

MAX

ENGINEERED FOR
PERFORMANCE

マックス株式会社

2024年3月期 決算説明

2025～27年3月期 中期経営計画

発表日: 2024年4月26日

(2024年5月9日訂正)

出席者

代表取締役社長

小川 辰志

専務取締役 上席執行役員

角 芳尋

執行役員 経理部長

北谷 明雄

コーポレートコミュニケーション室長

須田 庸夫

2024年3月期 決算サマリ

- ・ 売上高、各利益ともに過去最高を更新。
- ・ 2024年3月期のROEは二桁の11.1%。
- ・ 配当金を上方修正。前期から23円増配の1株当たり年間配当金101円を予定。

2024年3月期 全社実績

■為替レート

(円)	当期	前期	計画
1ドル	143.82	135.07	142.15
1ユーロ	156.24	140.84	153.71

(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	当期計画※	達成率
売上高	86,638	84,316	+2.8	87,000	99.6
売上総利益	39,857	36,129	+10.3	—	—
同率	46.0	42.8		—	
営業利益	12,601	9,926	+26.9	12,300	102.4
同率	14.5	11.8		14.1	
経常利益	13,717	10,510	+30.5	12,500	109.7
同率	15.8	12.5		14.4	
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,435	7,619	+37.0	9,600	108.7
同率	12.0	9.0		11.0	
ROE	11.1	8.9	—	10.5	—
一株当たり当期純利益	222.57	161.07	—	204.74	—
一株当たり配当金	101円	78円	+23円	98円	—

※2024年1月31日修正計画

当期業績及び配当政策に基づき、

1株当たり年間配当予想を98円から101円へ修正

配当政策

連結決算を基準に「純資産配当率3.5%下限、配当性向50%目標」

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (2024/1/31)	—	98.00	98.00
今回予想	—	101.00	101.00
前期実績 (2023年3月期)	—	78.00	78.00

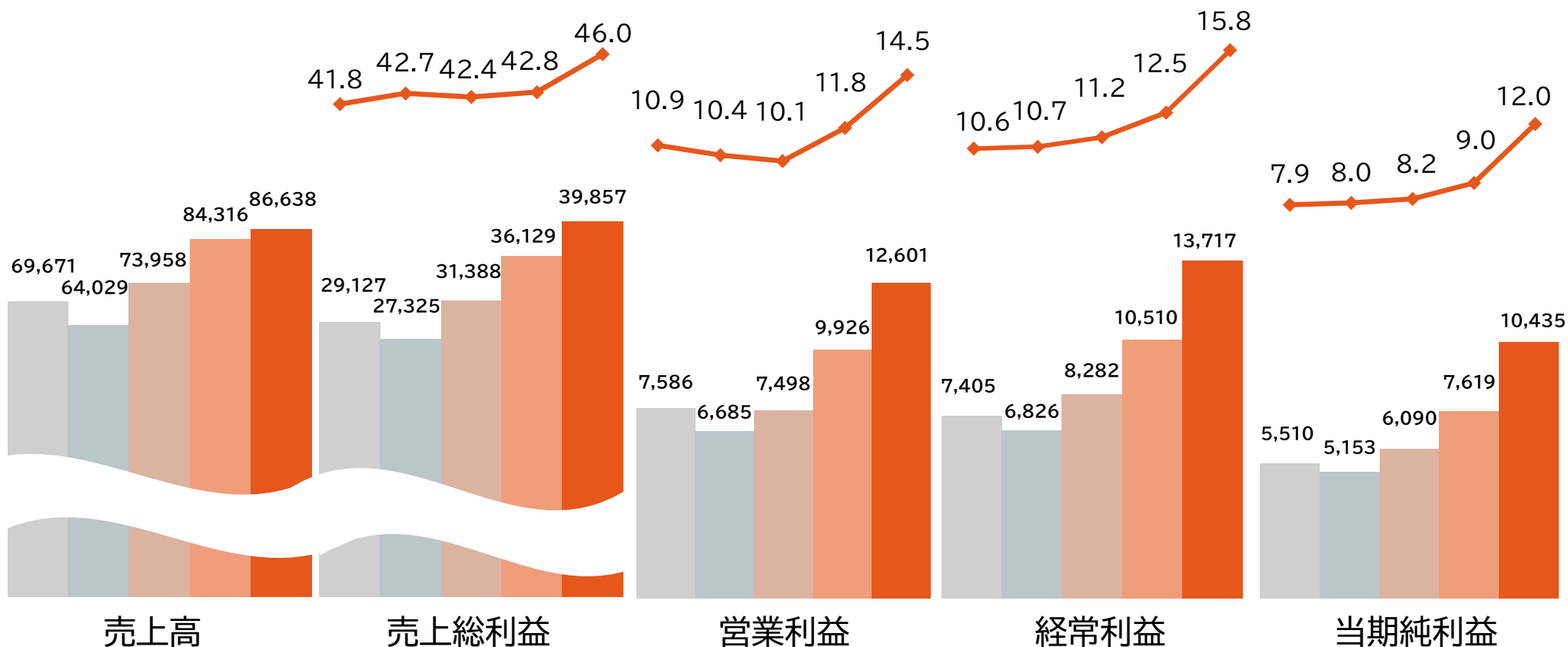
「純資産配当率5.0%、配当性向45.4%」
前期から23円増配を予定

2020～24年3月期 全社実績推移

3

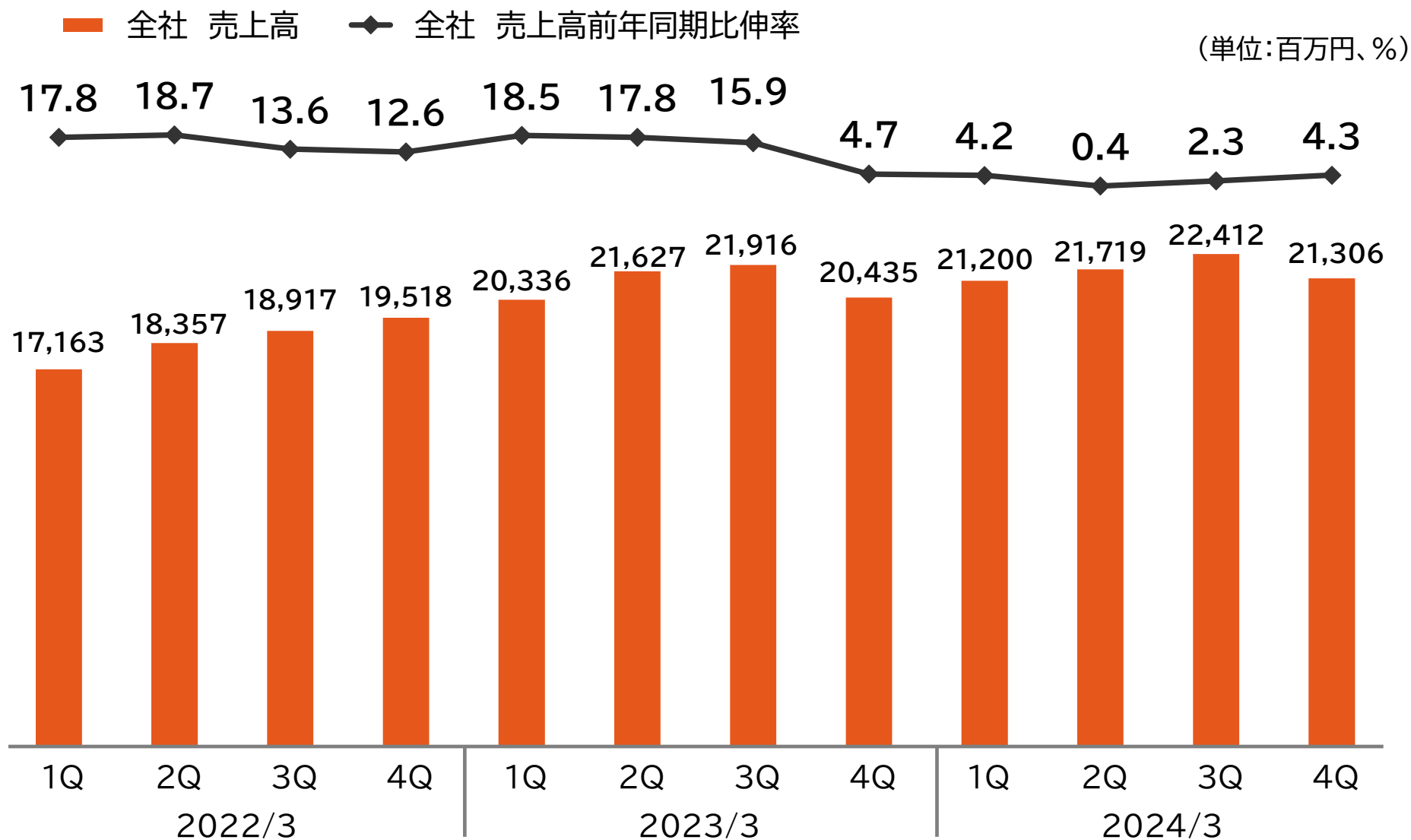
2020年3月期
 2021年3月期
 2022年3月期
 2023年3月期
 2024年3月期
 同率

(単位:百万円、%)

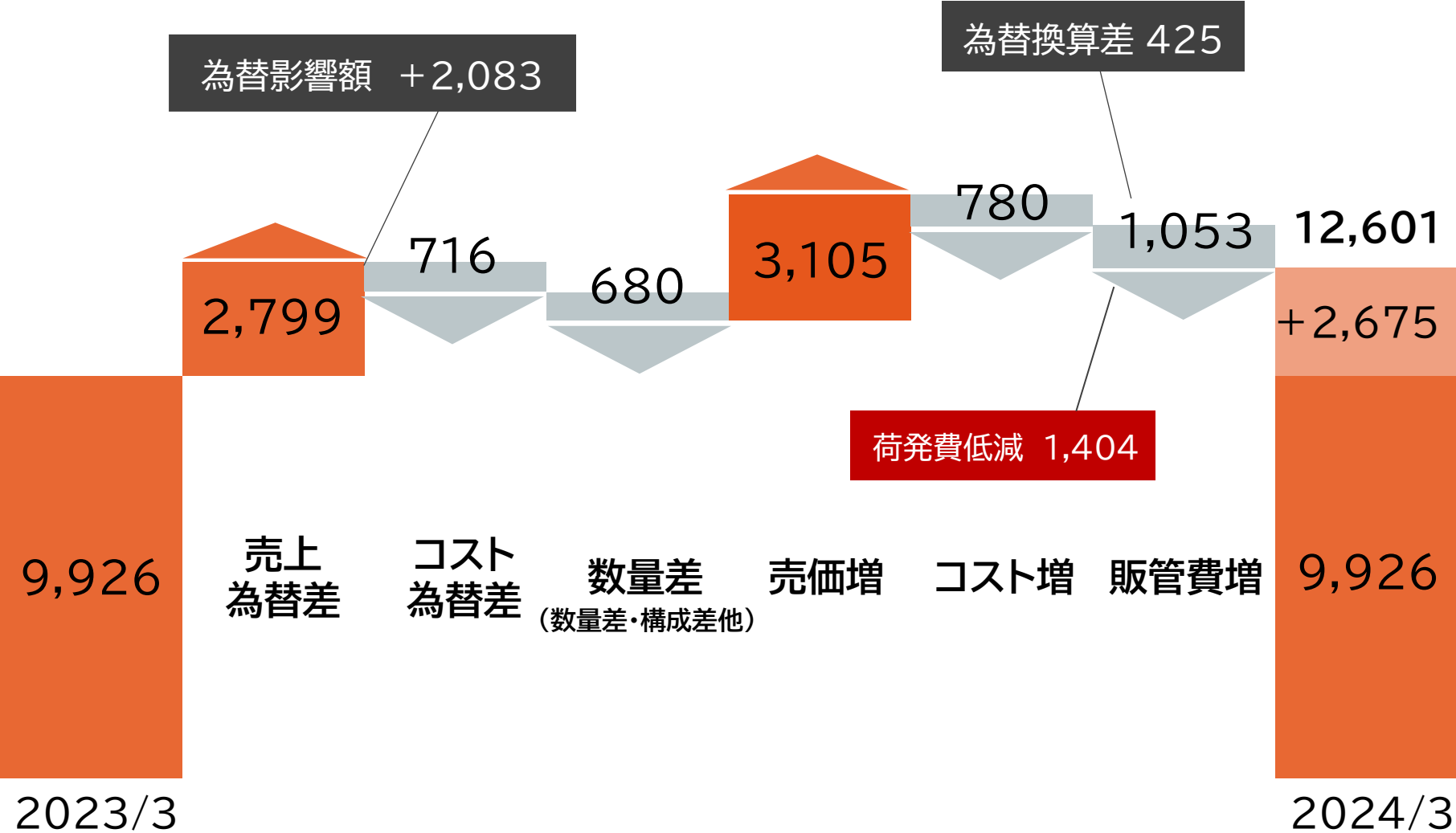


四半期別売上高推移

4



(単位:百万円)



■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	当期実績	前期実績	前年差
営業外収支	1,116	584	+531
営業外収益(為替除き)	525	425	+100
営業外費用(為替除き)	△ 82	△84	+1
為替差額	673	244	+429
特別損益	△ 17	△210	+193
特別利益	70	42	+27
特別損失	△ 88	△253	+165

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	当期計画	実行率
設備投資	2,865	3,542	4,615	62.1
減価償却費	3,054	3,022	3,460	88.2
研究開発費	4,345	3,876	4,545	95.6

重点方針

重点事業の拡大と新規事業の創出への積極的な投資により、事業成長につなげる

中長期的な事業成長に向けた戦略的投資

3年間累計投資額実績
(2022/3~24/3) 24億円 / 3年間累計での
計画に対する実行率 67%

(単位:百万円、%)

	当期実績	当期計画	実行率
営業インフラ投資	315	500	63.0
デジタル技術への投資	263	400	65.8
開発戦略投資	364	600	60.7
コーポレート・コミュニケーション投資他	31	100	31.0
合計	973	1,600	60.8

国内

景気は緩やかな回復の動きが継続。
当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数は持家や分譲を中心に前年に対して減少。
非居住建築物の着工床面積も低調に推移。

海外

米国では、非住宅に対する建設投資が堅調に推移し、足元では住宅着工にも持ち直しの動き。
欧州は、先行きに対する懸念が払拭できない状況が継続。
特にドイツや北欧では住宅市況の低迷が顕著に。

■ 参考指標

新設住宅着工戸数

・2023年1月～12月は前年比 $\Delta 4.6\%$
(持家 $\Delta 11.4\%$ 、賃貸 $\Delta 0.3\%$ 、分譲 $\Delta 3.6\%$)

→機工品事業(木造系)にマイナス影響

非居住建築物の着工床面積/建設技能労働者需給

・2022年10月～2023年9月は前年比 $\Delta 17.3\%$
(事務所 $\Delta 28.6\%$ 、店舗 $\Delta 7.8\%$ 、工場 $\Delta 13.1\%$ 、倉庫 $\Delta 24.8\%$)

ただし、建設技能労働者 鉄筋工(建築)の需給は、足元で不足傾向

→機工品事業(コンクリート系)にマイナス影響

為替

- ・1ドル143.82円、1ユーロ156.24円
(前年:1ドル135.07円、1ユーロ140.84円)
- ・売上為替感応度(年間換算)(※2025年3月期 計画値)
米ドル200百万円、ユーロ80百万円
- ・営業利益為替感応度(年間換算)(※2025年3月期 計画値)
米ドル50百万円、ユーロ80百万円

米国の新設住宅着工戸数

・2024年1月の年率換算値は137.5万戸、2月は154.9万戸、
3月は132.1万戸
(前年1月:134.0万戸、2月:143.6万戸、3月:138.0万戸)

2024年3月期セグメント実績

2024年3月期 セグメント実績

9

(単位:百万円、%)

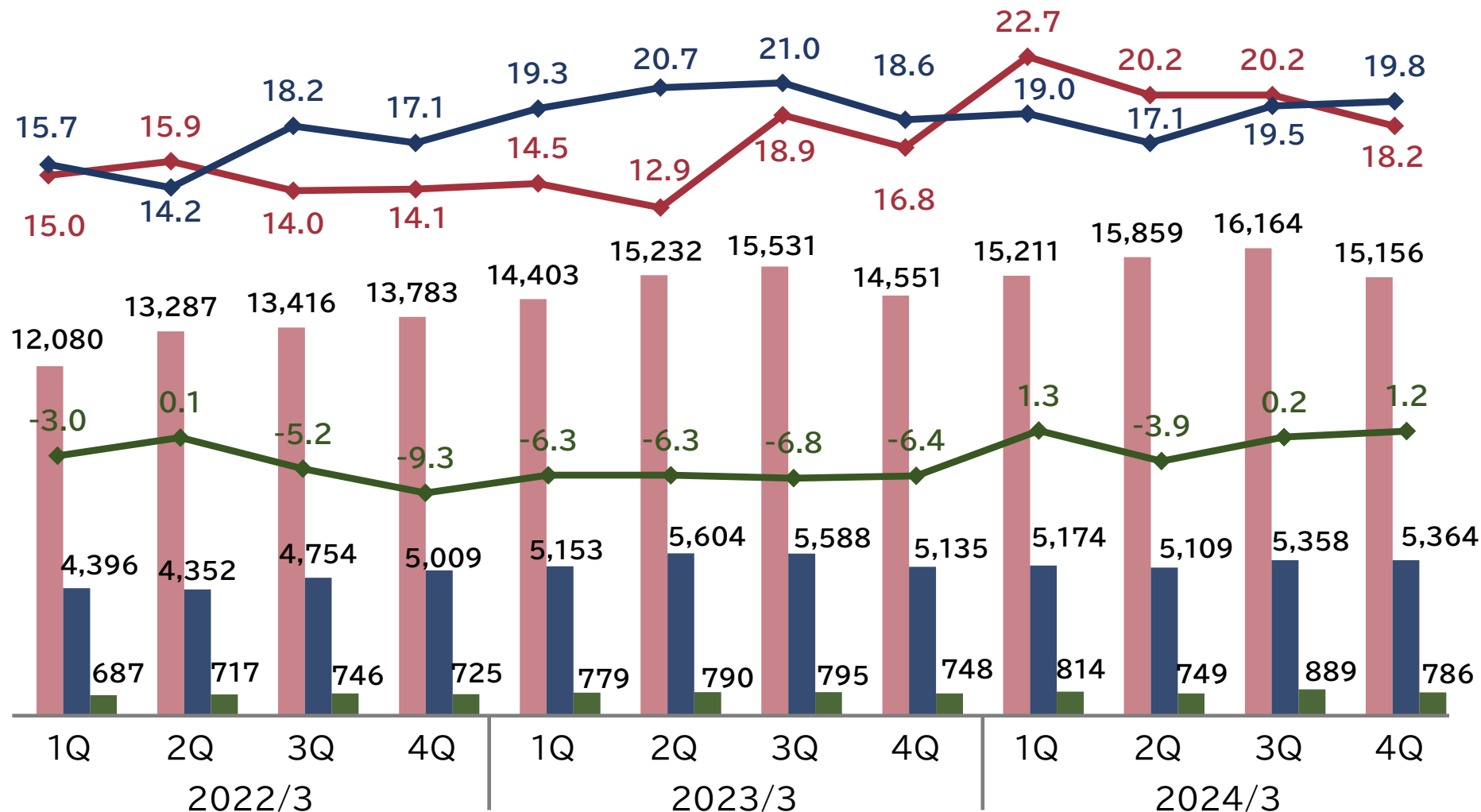
	当期実績	前期実績	増減率	当期計画※	達成率
インダストリアル機器部門					
売上高	62,392	59,719	+4.5	62,500	99.8
セグメント利益	12,691	9,433	+34.5	12,650	100.3
セグメント利益率	20.3	15.8		20.2	
オフィス機器部門					
売上高	21,006	21,482	△2.2	21,170	99.2
セグメント利益	3,965	4,287	△7.5	3,950	100.4
セグメント利益率	18.9	20.0		18.7	
HCR機器部門					
売上高	3,239	3,113	+4.0	3,330	97.3
セグメント利益	△ 7	△ 201	—	0	
セグメント利益率	△ 0.2	△ 6.5		0.0	
調整額	△ 4,048	△ 3,594	—	△4,300	
全社計					
売上高	86,638	84,316	+2.8	87,000	99.6
営業利益	12,601	9,926	+26.9	12,300	102.4
営業利益率	14.5	11.8		14.1	

※2024年1月31日修正計画

四半期別セグメント実績推移

10

■ インダストリアル機器部門 売上高
 ■ オフィス機器部門 売上高
 ■ HCR機器部門 売上高
— インダストリアル機器部門 セグメント利益率
 — オフィス機器部門 セグメント利益率
 — HCR機器部門 セグメント利益率
 (単位:百万円、%)

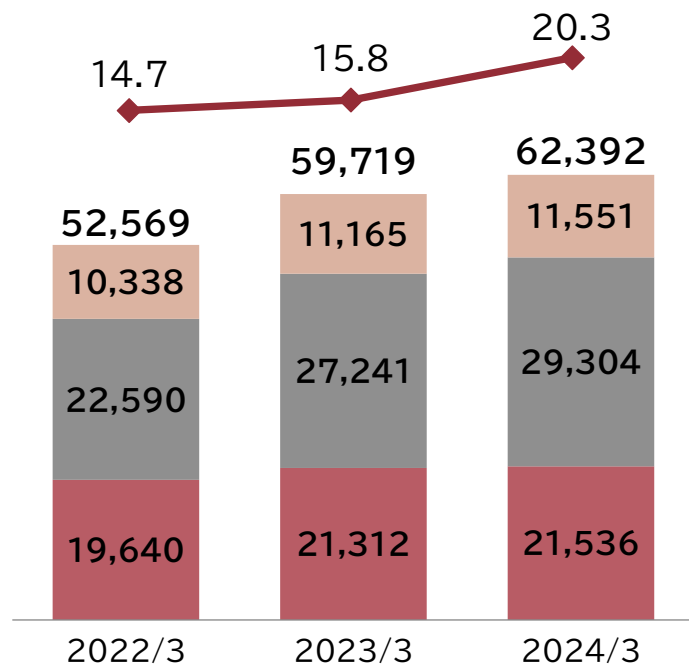


インダストリアル機器部門 2024年3月期実績

11

■ 国内機工品事業 ■ 海外機工品事業
■ 住環境機器事業 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



鉄筋結束機「ツインタイヤ」新製品
/結束スピードアップ



新築向け「ドライファン」

国内機工品事業

- ▶ コンクリート建築物の着工床面積の減少など外部環境は厳しかったものの、鉄筋結束機の新製品「ツインタイヤ RB-442T」の拡販が進み、機械の販売が堅調に推移しました。

海外機工品事業

- ▶ 北米では、非住宅市場に対する建設支出の増加とプロモーションの実施などにより、鉄筋結束機「ツインタイヤ」及びその消耗品の販売が増加しました。一方で、欧州では、建築市場の景況感の悪化により、主に機械の販売が減少しました。

住環境機器事業

- ▶ 主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリフォーム・リプレースのストック市場で伸長したほか、新築住宅市場でも堅調に推移しました。

インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移

12

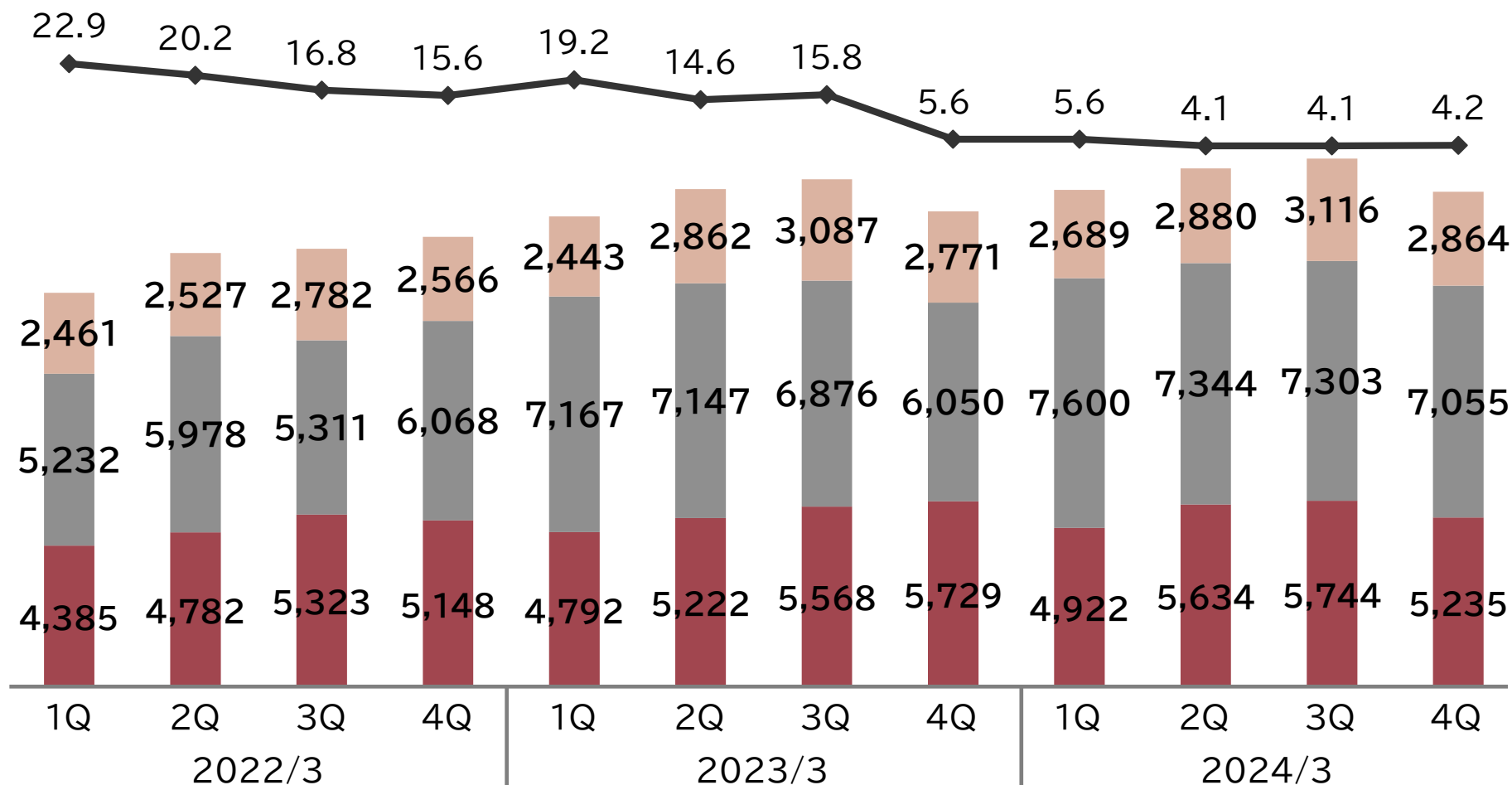
■ 国内機工品事業 売上高

■ 海外機工品事業 売上高

■ 住環境機器事業売上高

— インダストリアル機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)

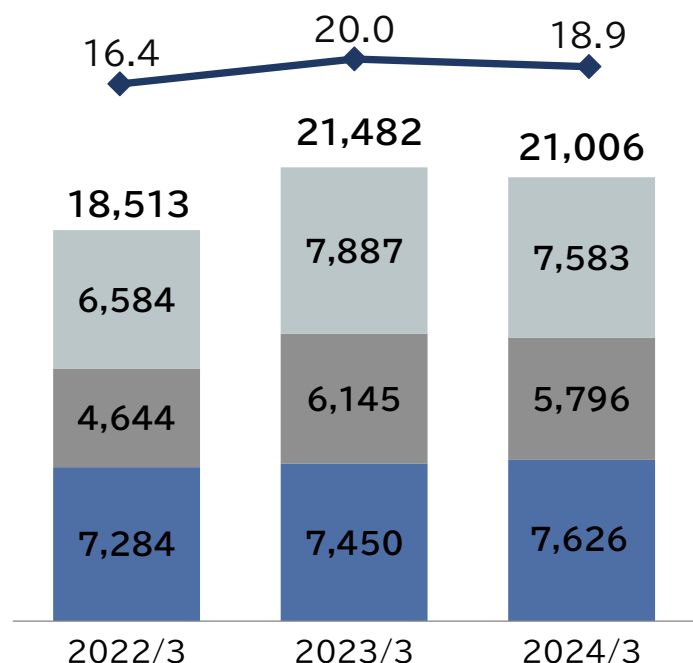


オフィス機器部門 2024年3月期実績

13

■ 国内オフィス事業 ■ 海外オフィス事業
■ オートステープラ事業 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



表示作成機「ビーポップ」



チューブマーカ―「レタツイン」

国内オフィス事業

- ▶ 前年上期に発生していた電子部品不足の解消により、チューブマーカ―「レタツイン」の販売が堅調であったほか、表示作成機「ビーポップ」の消耗品の販売が増加しました。

海外オフィス事業

- ▶ 東南アジアの取引先における在庫調整の長期化の影響で、文具関連製品の販売が減少しました。

オートステープラ事業

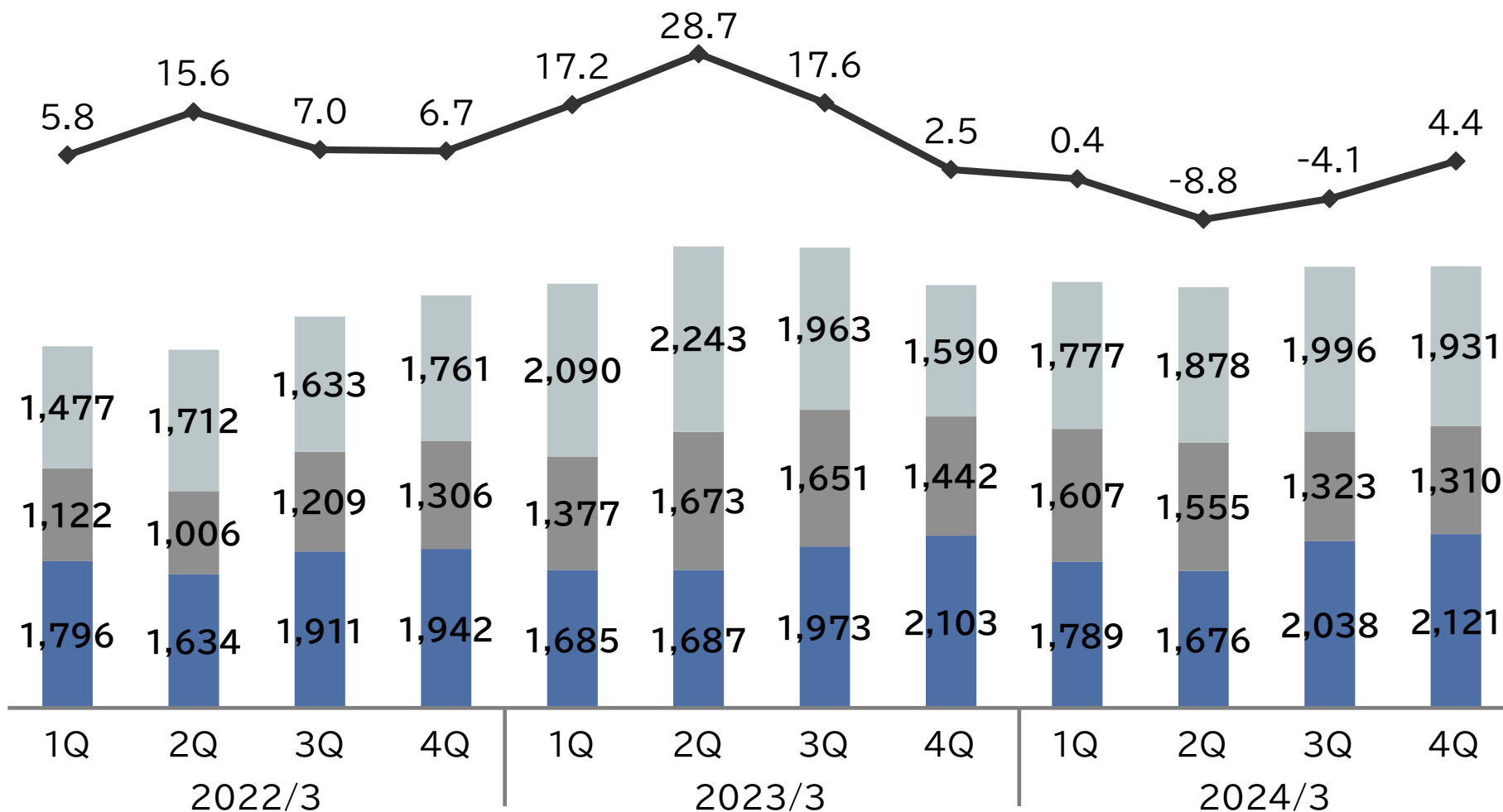
- ▶ 上期は取引先の在庫調整により受注が停滞しましたが、下期は回復基調となりました。

オフィス機器部門 四半期別売上高推移

14

■ 国内オフィス事業 売上高 ■ 海外オフィス事業 売上高 ■ オートステープラ事業売上高
 — オフィス機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)

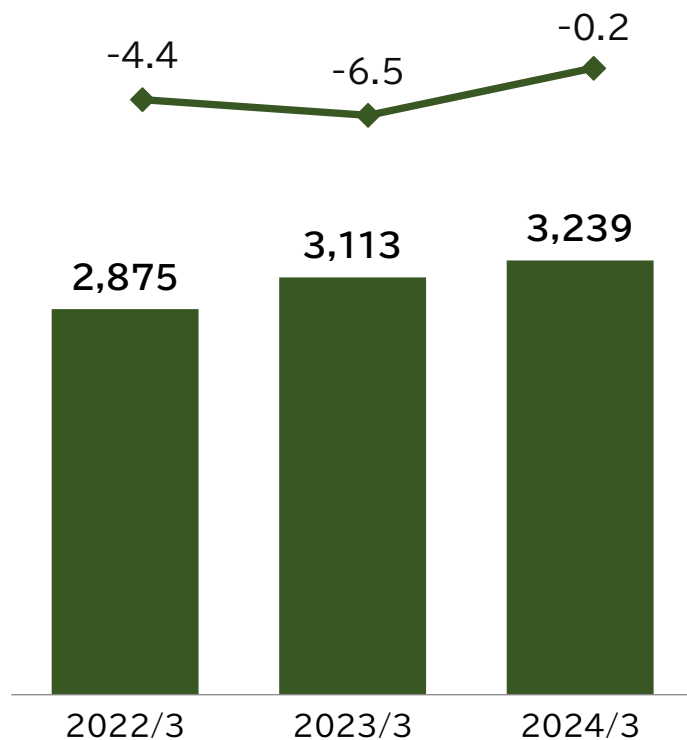


HCR機器部門 2024年3月期実績

15

■ HCR機器部門売上高 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



多機能車いす
「モダンシリーズ」



標準車いす
「ステイヤー」

HCR機器部門



病院・施設向けの車いすの販売が堅調に推移したことや、中国を中心とする海外向け販売の伸長により、増収となりました。

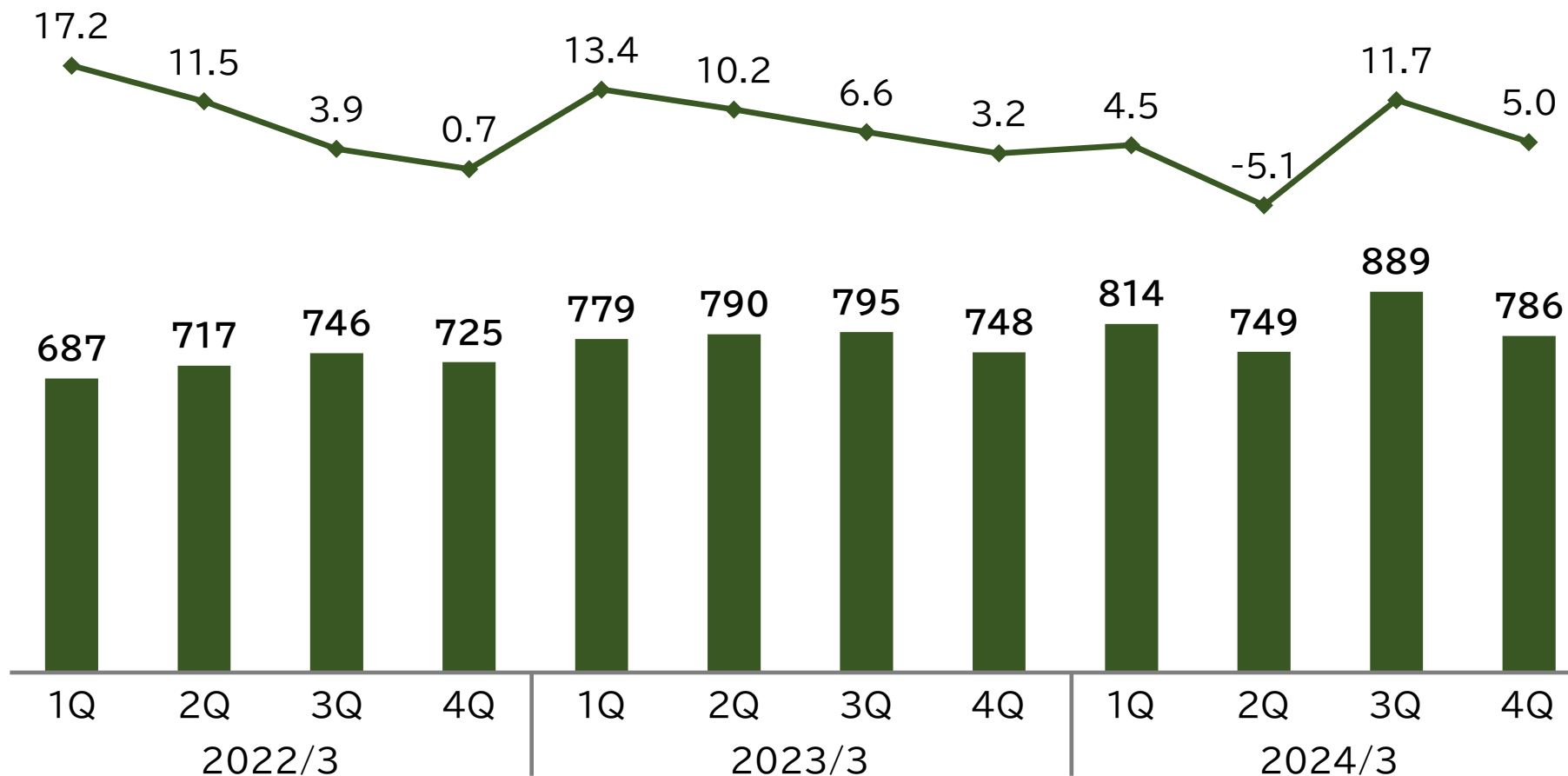
HCR機器部門 四半期別売上高推移

16

■ HCR機器部門 売上高

－ HCR機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



四半期別海外地域別売上高推移

17

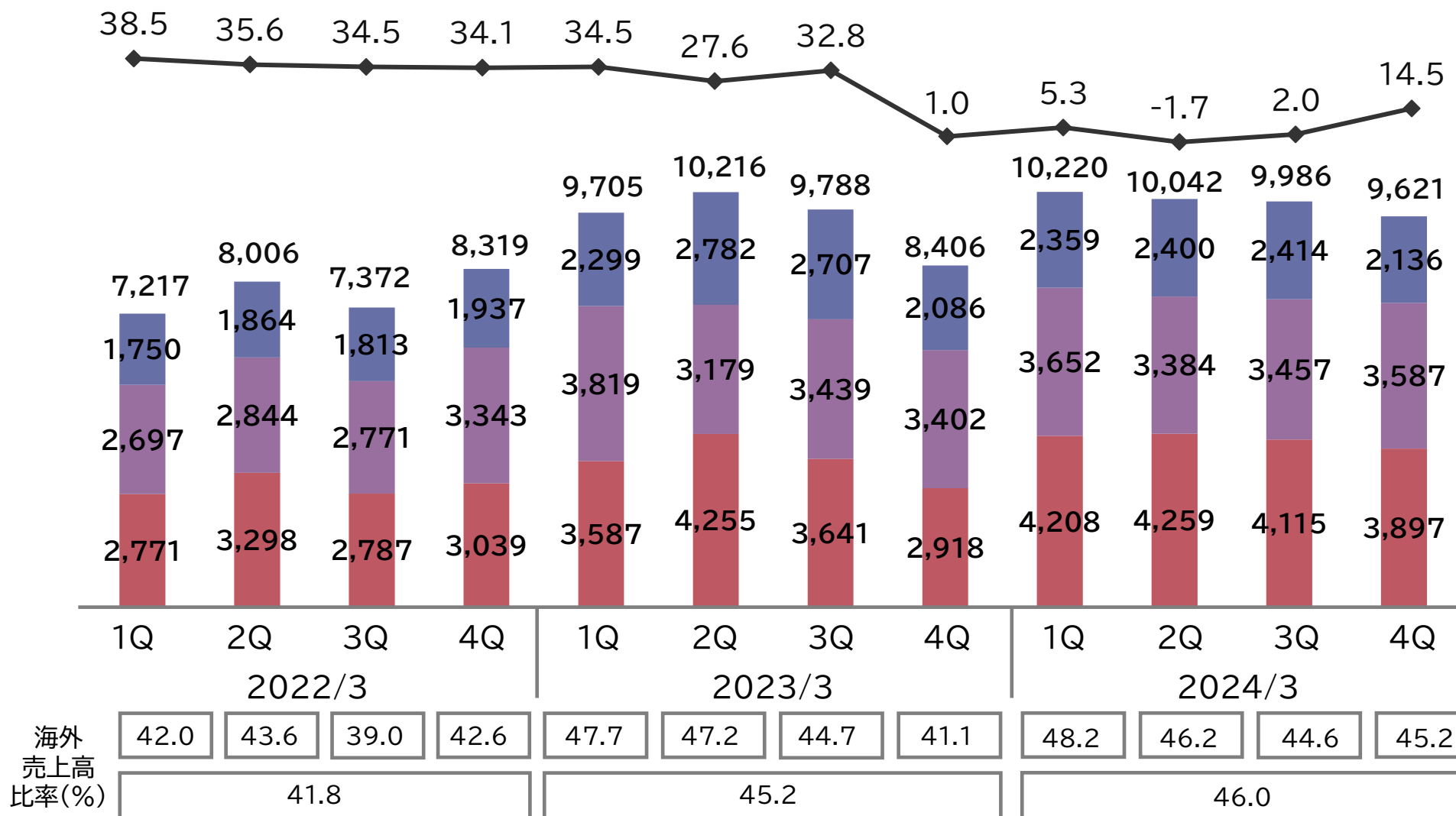
■ 北米 売上高

■ 欧州 売上高

■ アジア 売上高

— 海外売上高合計 前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

鉄筋結束機事業を中心にコンクリート構造物向け工具の販売は堅調に推移

- ・ 国内・海外コンクリート構造物向け工具売上 **304億円** (前年+9.1%の伸長)(計画に対する達成率**98.1%**)
- ・ コンクリートディーラー数 2021年3月期末比 **+65.1%増**

機械の累計稼働台数の増加にともない消耗品のタイヤが堅調に推移

<海外>



〔北米〕

- ・ 非住宅市場に対する建設投資が引き続き堅調であることや、プロモーションの実施などにより、機械及び消耗品の販売が増加。数量ベースでも機械・消耗品ともに前年超えの実績。



〔欧州〕

- ・ 国によって景況感は異なるものの、主力市場のドイツや北欧では住宅市況の悪化が顕著となり、販売が低迷。第4四半期(3ヶ月間)は、数量で前年並みの水準となったものの、今後も楽観できない環境が継続する見込み。南欧・東欧への拡販活動を推進。

<国内>



- ・ コンクリート建築物の着工床面積は低調であるものの、第4四半期(3ヶ月間)は、鉄筋結束機の新製品「ツインタイヤ RB-442T」の拡販が進み、機械の販売が増加。現場の生産性向上の観点から、手結束から機械への置き換えを引き続き推進。

〈中期経営計画〉

前中期経営計画(2022～24年3月期)の振り返り

前中期経営計画の振返り及び現状

1	2024年3月期に至る前中期経営計画期間は、鉄筋結束機事業の伸長、売価増、円安の進展などにより、業績が好調であった。
2	業績が好調であった結果、ROEも前中期経営計画の目標(8%)及び株主資本コスト(6~7%)を上回る水準の11.1%まで向上した。
3	株価、PBRとも前中期経営計画期間で、大幅に向上した。
4	ネット現預金額は増えているが、成長投資及び株主還元の増額により、ネット現預金比率は一定程度に抑制された。
5	買収防衛策の廃止など、ガバナンスを強化するとともに、情報開示を充実させた。

鉄筋結束機事業の成長により、目標をクリア

■想定為替レート
1ドル 105.00円
1ユーロ 125.00円

■実績為替レート
1ドル 143.82円
1ユーロ 156.24円

	2024年3月期 前中計目標	2024年3月期 実績	達成率
売上高	729億円	866億円	119%
営業利益	90億円	126億円	140%
親会社株主に帰属する 当期純利益	70億円	104億円	149%
ROE	8.0%	11.1%	+3.1pt

全てにおいて達成

	2024年3月期 前中計目標	2024年3月期 実績	達成率
営業利益	90億円	126億円	140%

① 鉄筋結束機事業の成長

前中期経営計画目標
2024年3月期

220億円

2024年3月期実績

304億円

② コスト増・販管費増を売価増で吸収

③ 円安によるプラス影響

2022～24年3月期 中期経営計画 基本戦略

海外事業の 成長

- ・鉄筋結束機事業の成長加速
- ・AF(農業・食品)事業の海外展開
- ・重点地域への積極投資

ビジネス モデル変革

- ・収益基盤の強化(国内事業)
- ・新規市場への活動推進

新規事業の 創出

- ・中長期的な研究開発投資
- ・国内外の開拓営業への投資

経営基盤の 強化

- ・デジタル技術活用による業務生産性の改善
- ・健康で働きやすい企業の実現
- ・ESG及びブランド力の強化

実施内容 評価

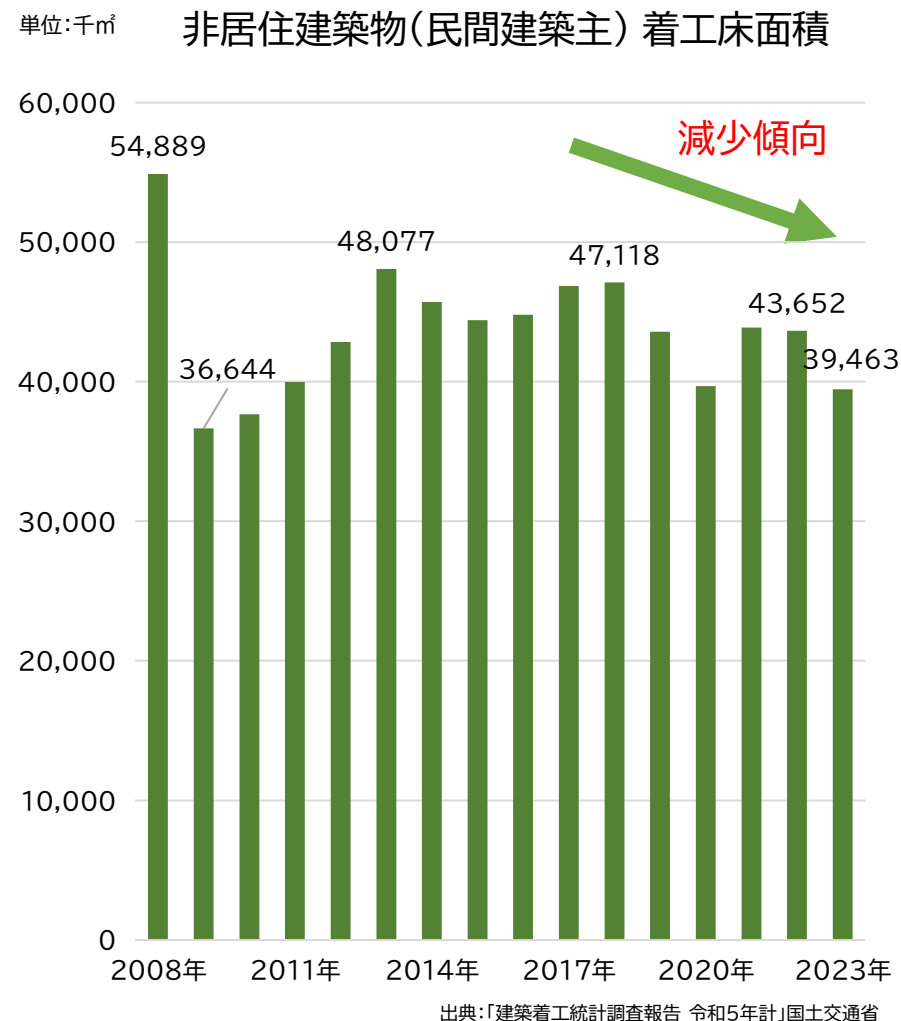
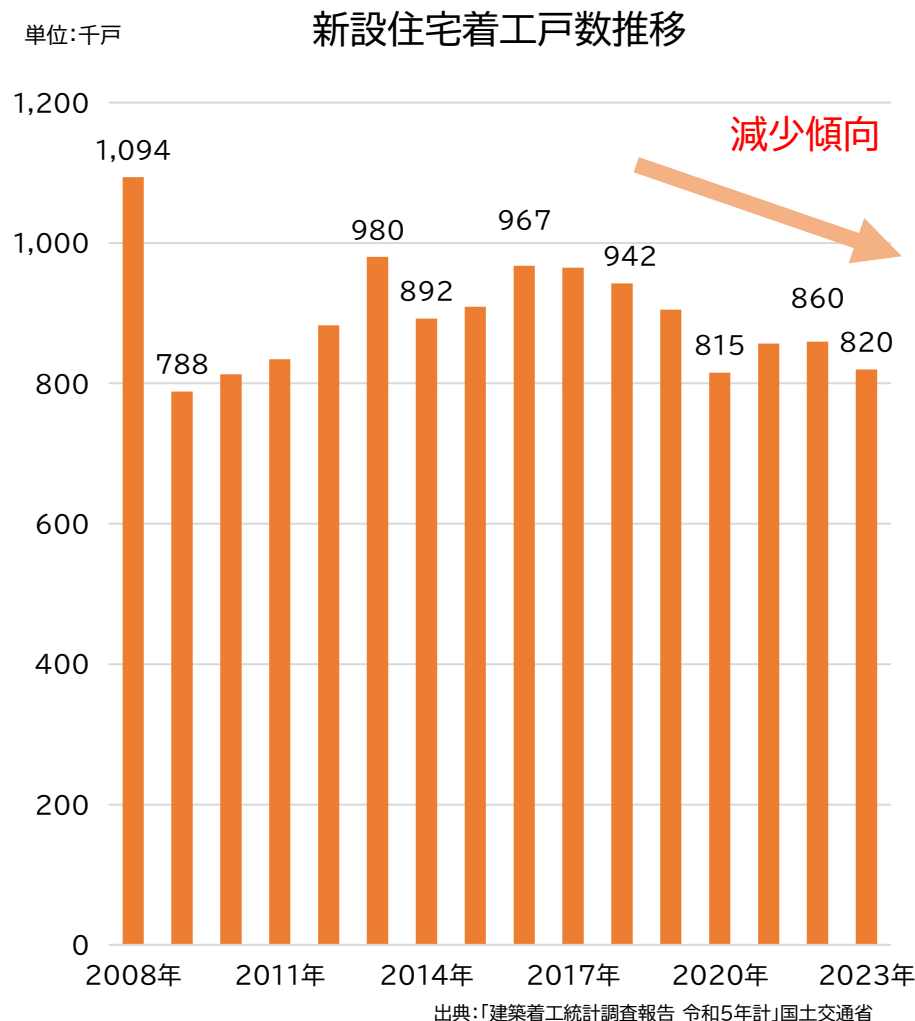
- ・海外売上高は、前中計期間で+170億円。
- ・鉄筋結束機事業は、想定の1.4倍に成長。
- ・ドイツ等に販売拠点を設置。タイ第3工場を竣工し、消耗品の供給能力を拡充。

- ・国内各事業では、諸資材の高騰及び円安によるコストアップを売価アップで吸収
- ・ストックビジネスへのシフトは順調に進捗。
- ・新規市場向けの専任組織を設置し活動を推進。

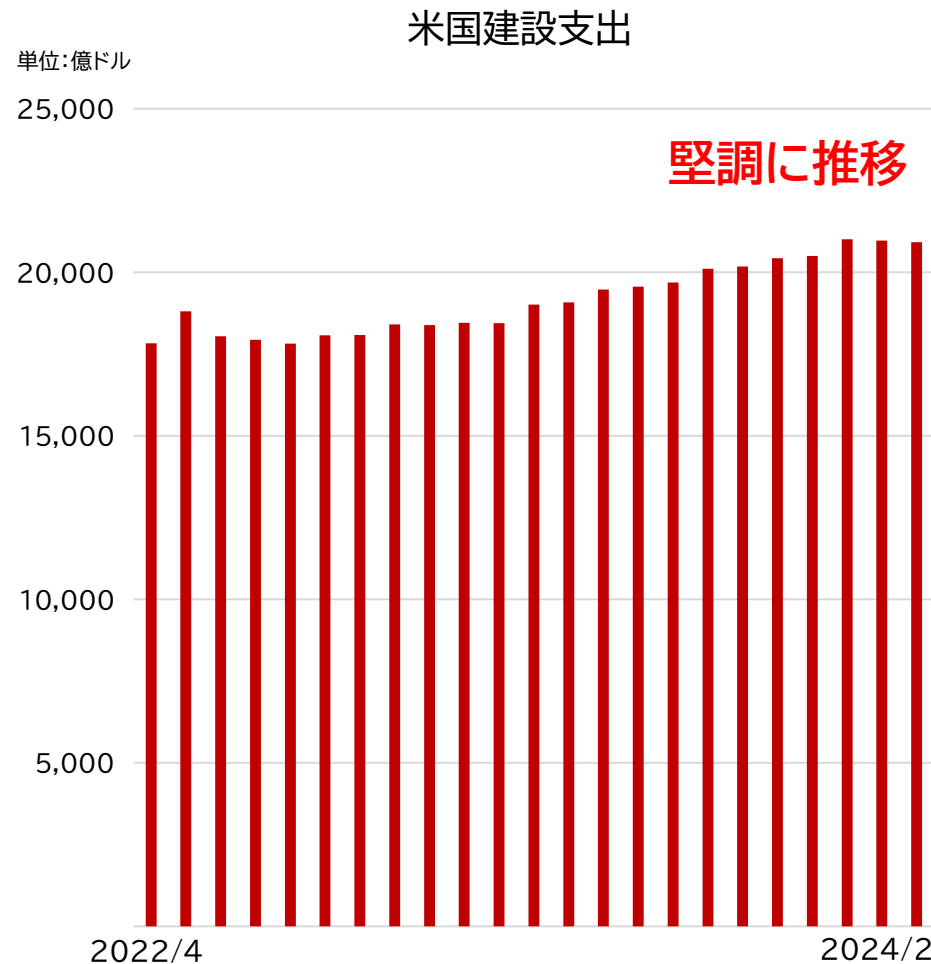
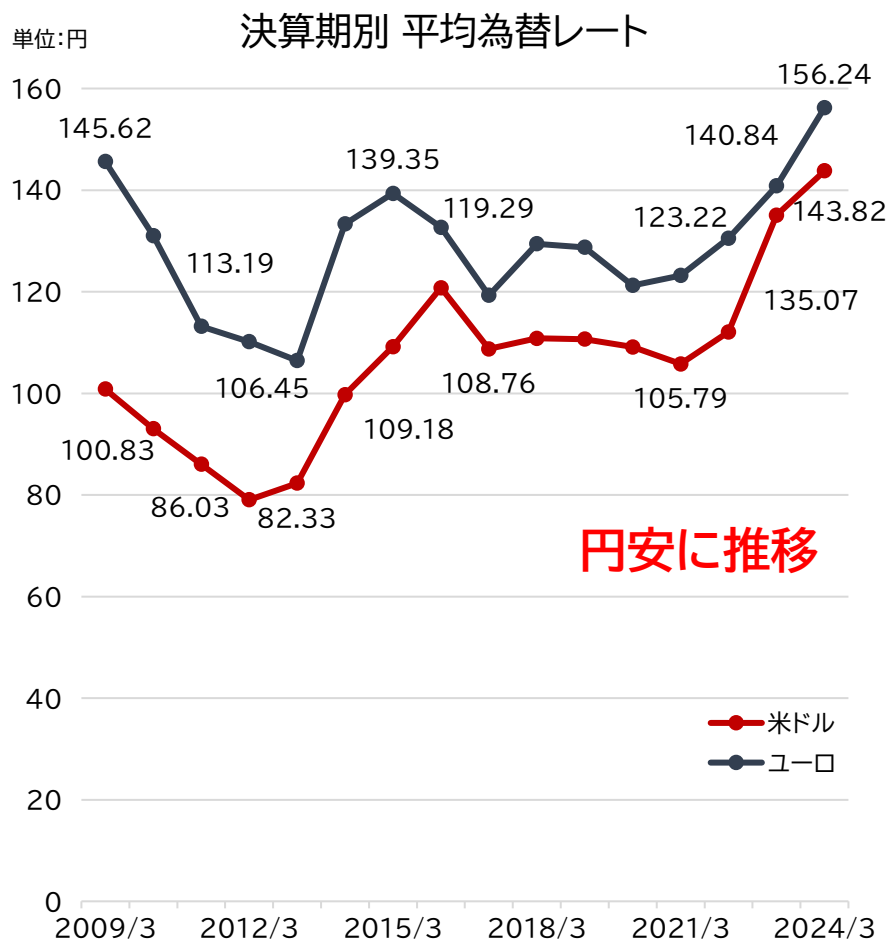
- ・研究開発投資を継続(直近3期で117億円)
- ・「新規事業創出プロ」を発足し、子会社を活用し、レンタル事業を立上げ。
- ・次期中計では、事業化に向けた活動を加速。

- ・経済産業省の「DX認定事業者」取得。
- ・年間総労働時間1,900時間未満を目標に取り組み、2024年3月期実績は、1,879時間。
- ・TCFDへの賛同、統合報告書の発刊

国内建築系は低調、新設住宅着工戸数・着工床面積ともに減少傾向。



為替は円安に推移。米国建設支出は堅調。



事業別の振返り(インダストリアル機器部門)

25

(単位:百万円、%)

	実績 (2024年3月期)	前中計 (2024年3月期)	差額	達成率
インダストリアル機器部門				
セグメント売上高	62,392	50,200	12,192	124.3
国内機工品	21,536	20,950	586	102.8
海外機工品	29,304	19,100	10,204	153.4
住環境機器	11,551	10,150	1,401	113.8
セグメント利益	12,691	8,450	4,241	150.2
セグメント利益率	20.3%	16.8%	3.5pt	

国内機工品事業

- ・新設住宅着工戸数の減少があったものの、原材料等の値上げに伴う価格転嫁の実施等により達成。

海外機工品事業

- ・直近では、欧州が減速したものの、鉄筋結束機事業が機械、消耗品ともに想定を上回り、かつ円安の恩恵もあり大幅達成。

住環境機器事業

- ・浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」が、リフォーム・リプレイスのストック市場で伸長、新築住宅市場も安定に推移し、達成。

事業別の振返り(オフィス・HCR機器部門)

26

(単位:百万円、%)

	実績 (2024年3月期)	前中計 (2024年3月期)	差額	達成率
オフィス機器部門				
セグメント売上高	21,006	19,500	1,506	107.7
国内オフィス	7,626	8,100	△473	94.2
海外オフィス	5,796	4,900	896	118.3
オートステープラ	7,583	6,500	1,083	116.7
セグメント利益	3,965	3,550	415	111.7
セグメント利益率	18.9	18.2	0.7pt	
HCR機器部門				
売上高	3,239	3,200	39	101.2
セグメント利益	△7	200	△207	—
セグメント利益率	△0.2	6.3	△6.5pt	

国内オフィス事業

- ・ 価格改定による増収はあったものの、数量減の影響をカバーできず未達成。

海外オフィス事業

- ・ 足元は取引先の在庫調整の影響で低調であるものの、円安の影響もあり達成。

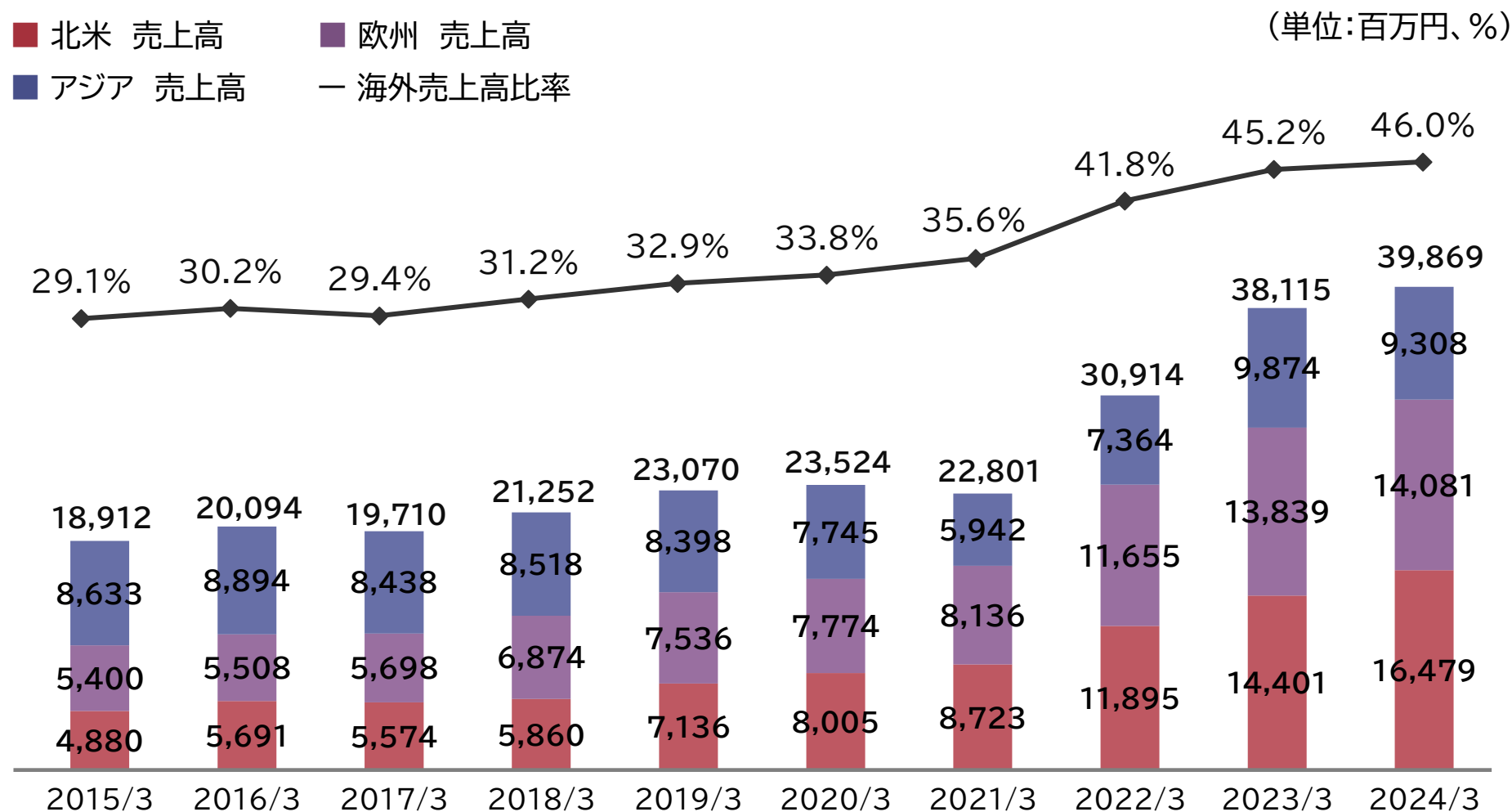
オートステープラ事業

- ・ 直近でやや持ち直した結果、想定より減少が抑制。

HCR機器部門

- ・ 円安の影響が大きく、利益は未達成。

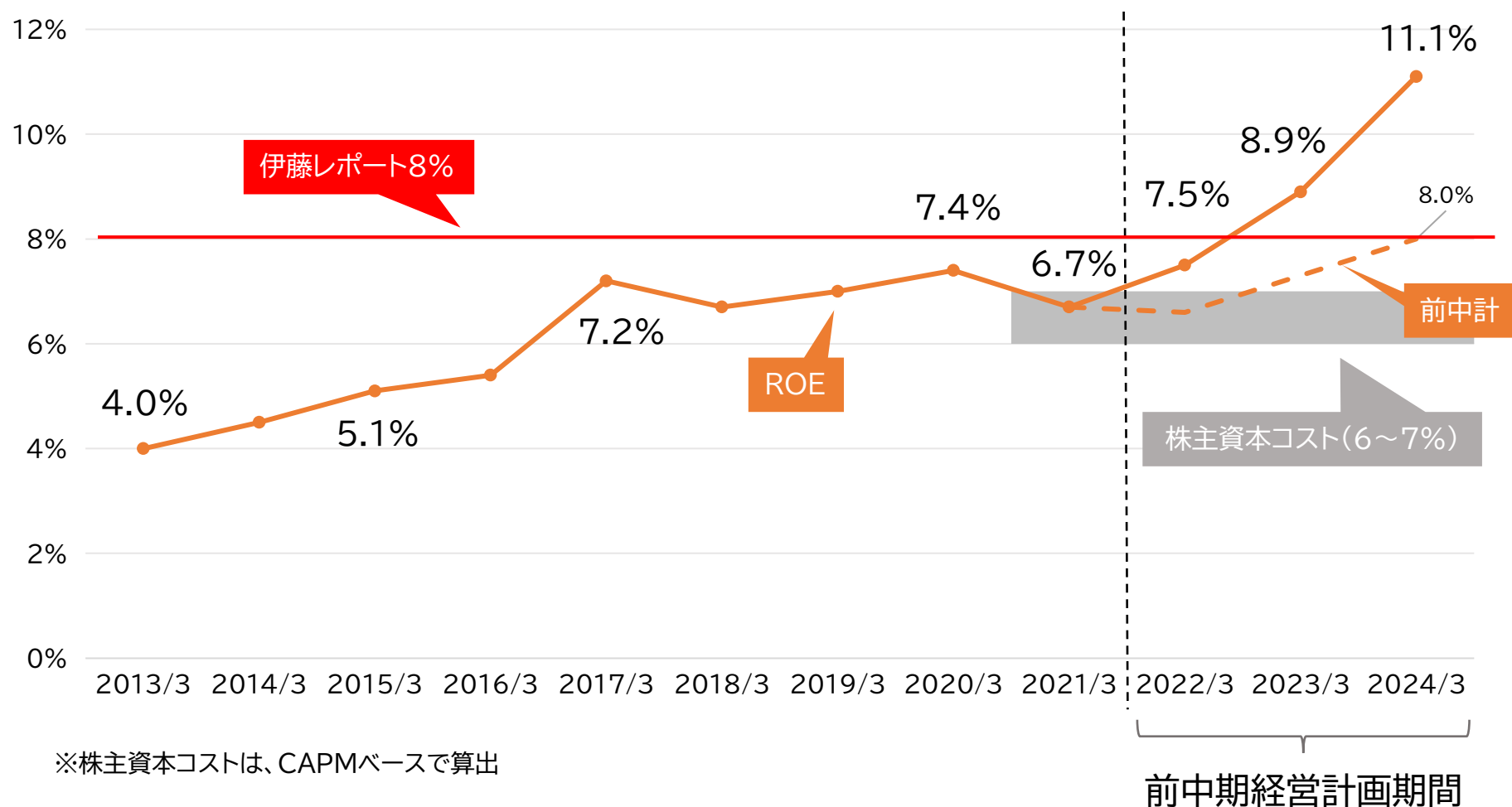
■ 海外市場の成長により、海外売上高比率が上昇



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

■ 2024年3月期のROEは、株主資本コスト及び伊藤レポート8%を超過

ROEと株主資本コスト(過去トレンド)

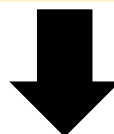


- 営業利益率の向上に起因する当期純利益率の向上が寄与

$$\text{ROE} = \text{当期純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$$

21年
3月期

$$6.7\% = 8.0\% \times 0.63 \times 1.31$$



24年
3月期

$$11.1\% = 12.0\% \times 0.73 \times 1.26$$

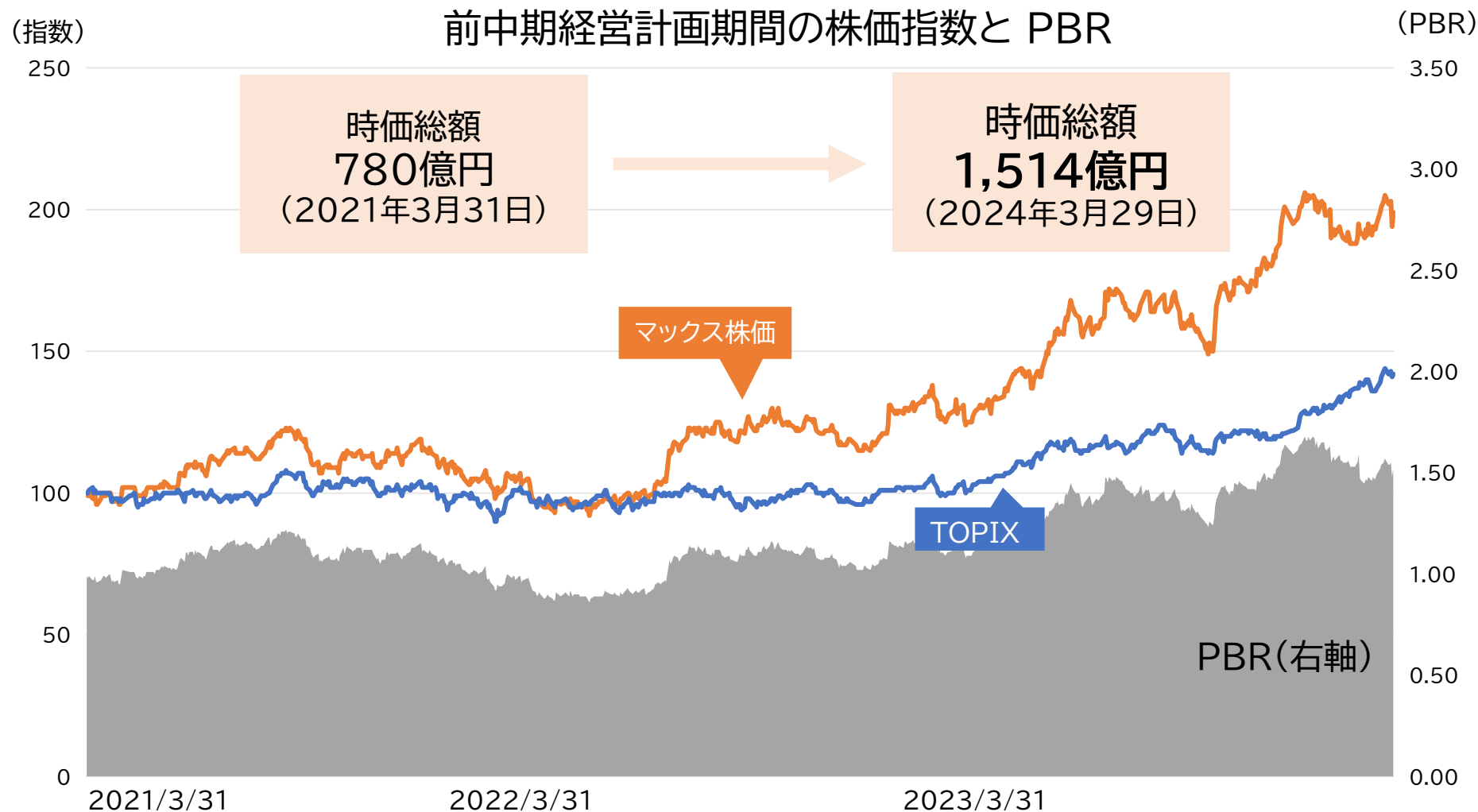
寄与割合

80%

27%

△7%

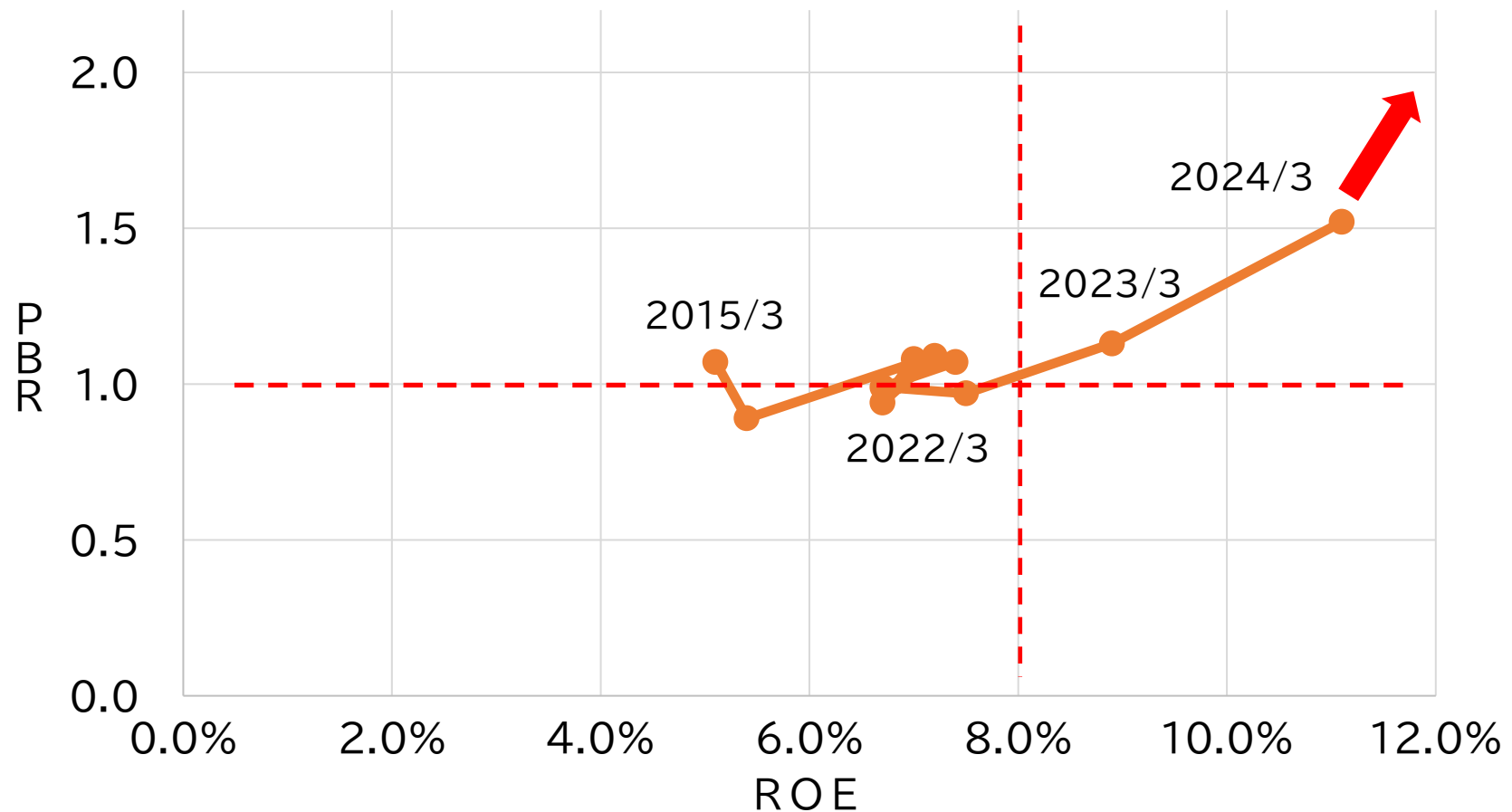
■ 株価は、TOPIXを上回り、PBRも1.5倍に到達



※株価及びTOPIXは、2021年3月31日を100として指数化。

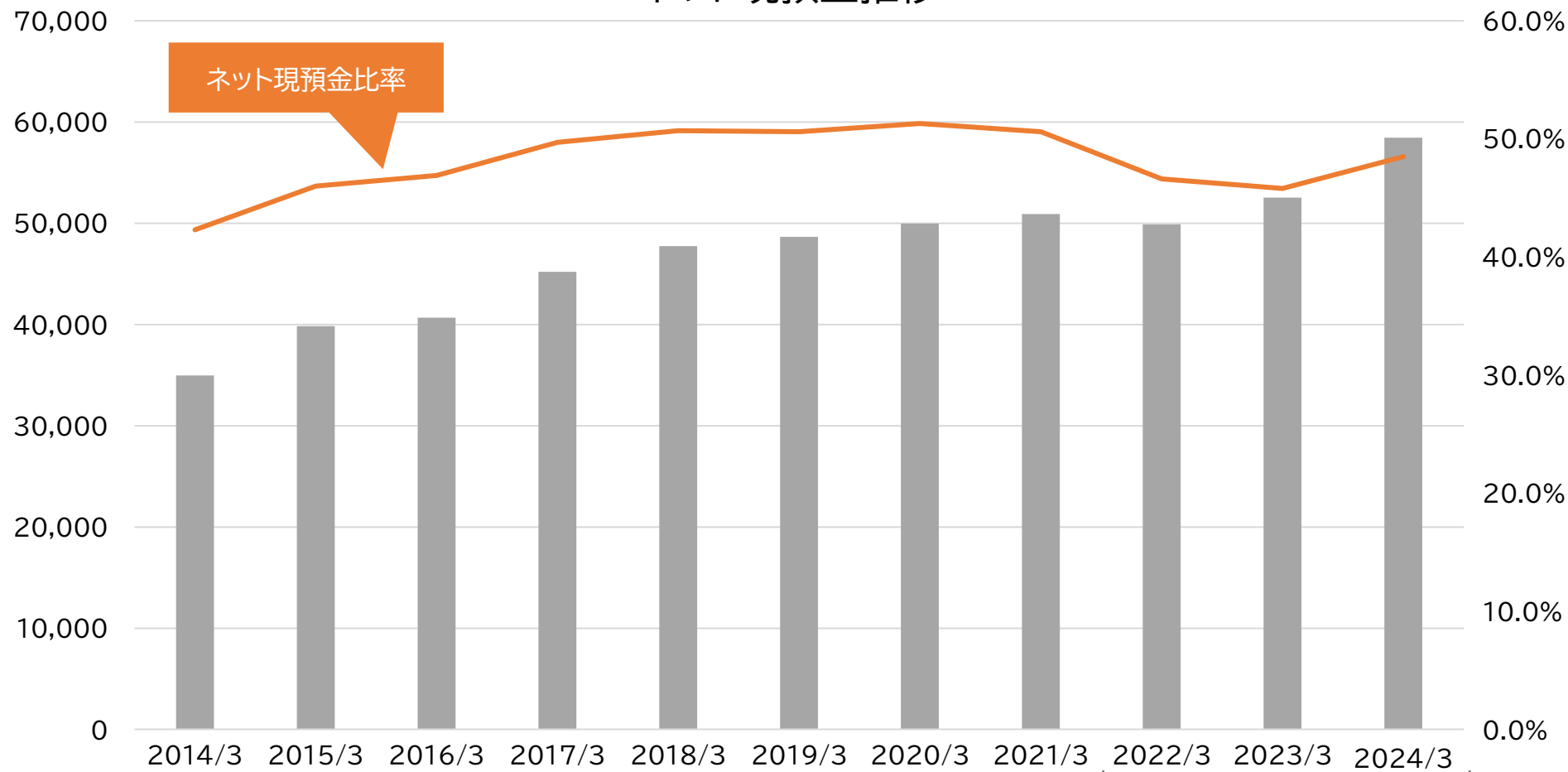
- ROE及びPBRは、大幅改善。今後さらなる改善を目指す。

ROE・PBRマトリックス



■ ネット現預金額は増加しているが、ネット現預金比率は低下・抑制傾向

ネット現預金推移



※ネット現預金は、現預金＋有価証券＋投資有価証券－長短借入金で算出。

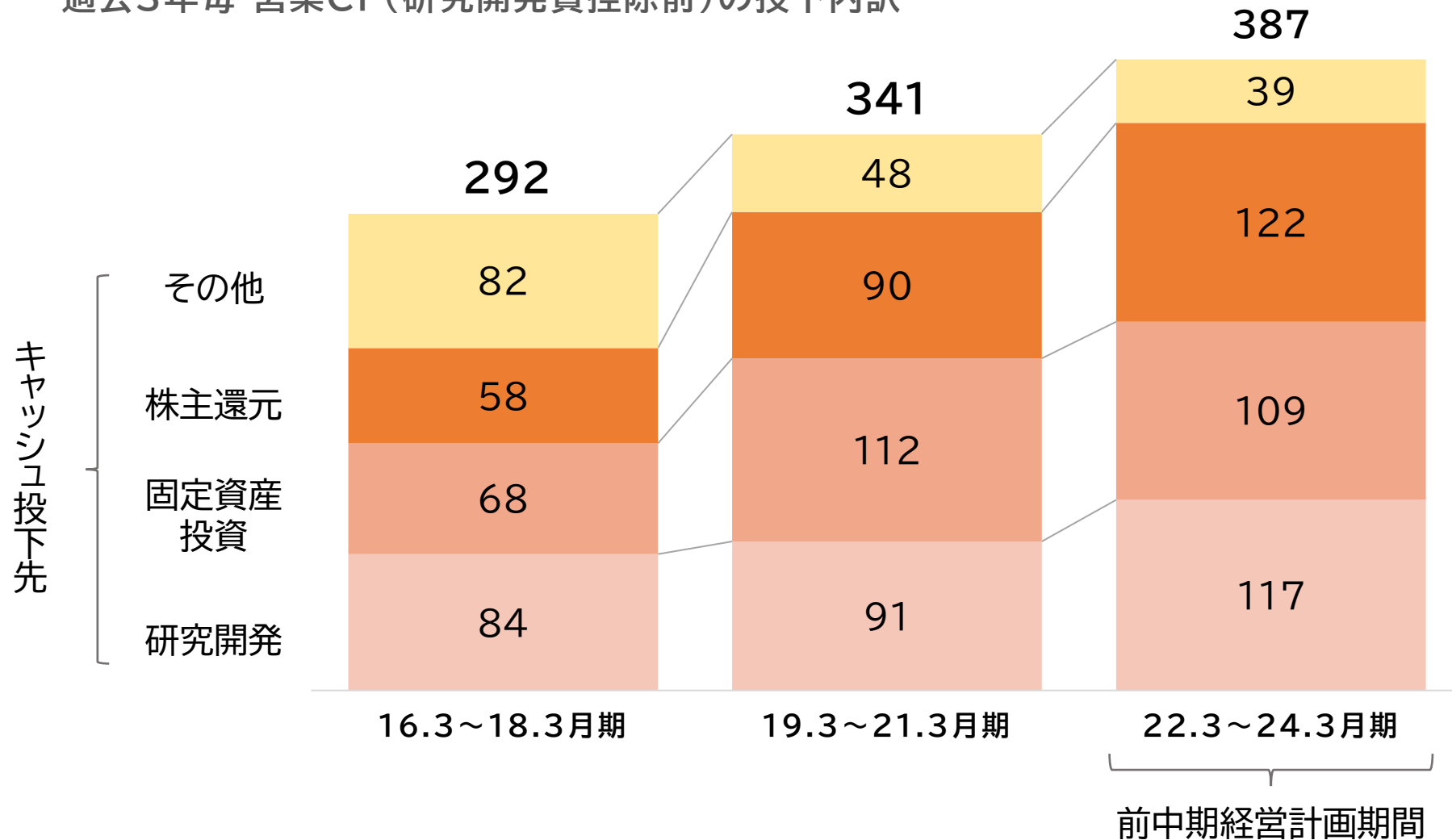
※ネット現預金比率は、ネット現預金／(総資産－長短借入金)で算出。

前中期経営計画期間

■ 成長投資と株主還元でキャッシュ投下増

単位:億円

過去3年毎 営業CF(研究開発費控除前)の投下内訳

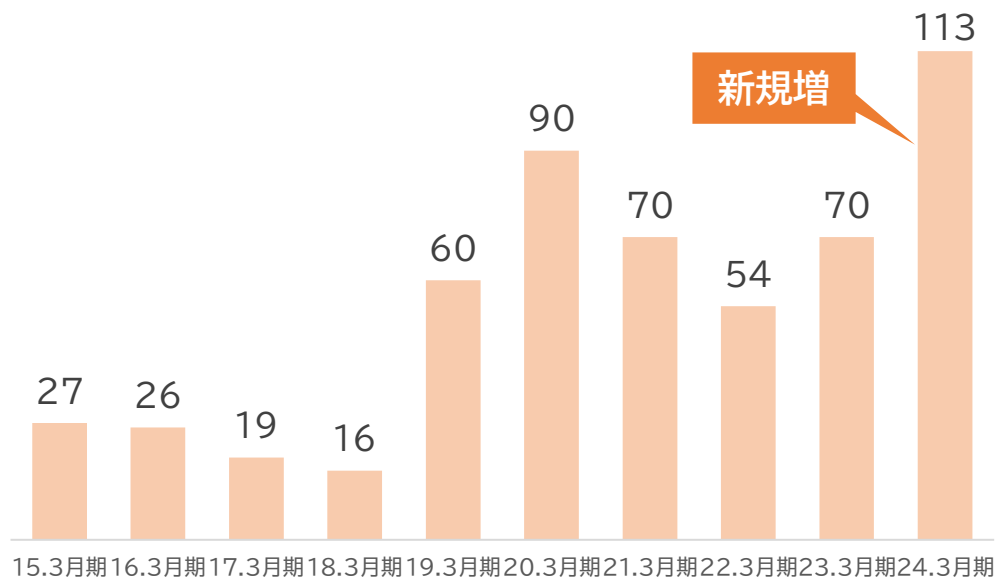


■ 買収防衛策の廃止など、引き続き強化

前中期経営計画期間より前	前中期経営計画期間 2022～24年3月期
1. 監査等委員会設置会社に移行 2. 社外取締役増員 3. 指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の設置 株主との価値共有	1. 買収防衛策の廃止 2. 女性社外取締役の選任、社外取締役増員 (女性比率10%、社外比率40%) 3. 役員への株式報酬の導入 4. 従業員持株会向けRSの付与 (持株会加入率58%→88%(嘱託社員 及びパート社員含む)) 5. 事業運営スタッフ部門向けに、 会計・財務教育の実施(約50名参加)

■ IR個別面談の積極的な実施に加え、統合報告書を発刊

IR個別面談件数の増



※年2回、取締役会に面談状況、質疑内容等を報告

ウェブサイトの充実

日興アイ・アール全上場企業ホームページ充実度ランキング

2022年度:「優良サイト」に初選出

2023年度:「優秀サイト」に初選出

TCFD提言への賛同

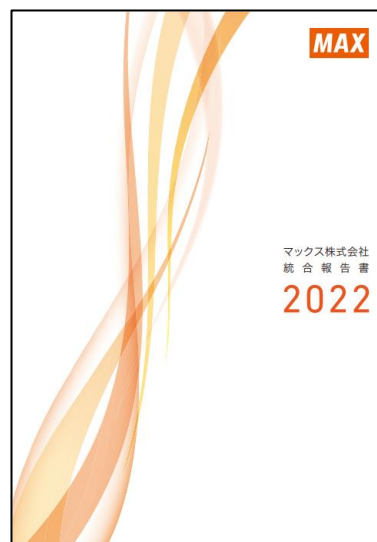
温室効果ガスの削減目標を設定

SCOPE1.2 :2042年にネットゼロ達成

SCOPE3カテゴリー11:

2030年に2018年度比30%削減

統合報告書の発刊



〈中期経営計画〉

中期経営計画(2025～27年3月期)

2030年度に向けて事業ポートフォリオを転換し続け、
持続的な株主価値・企業価値の向上を目指します。

2023年度
(24.3期)

新中期経営計画
2026年度
(27.3期)

2030年度
目指す姿
(31.3期)

売上高	866億円
営業利益	126億円
ROE	11.1%
PBR	1.52倍
海外売上高比率	46.0%

売上高	978億円
営業利益	153億円
ROE	10.7%
PBR	1.82倍
海外売上高比率	50.0%

売上高	1,100億円超
営業利益	200億円超
ROE	12%超
PBR	2倍超
海外売上高比率	55%超

「未来を創る」

－事業収益力と資本収益性の向上により、企業価値の高いマックスを創る－

1. 事業戦略

①海外事業の更なる
成長

②国内事業の強化

③新規事業の事業化

×

2. 経営基盤強化戦略

①サステナビリティ経営
(人的資本)

②DX推進

③設備投資

×

3. 成長投資戦略

①事業拡大投資

②研究開発投資

■想定為替レート

2024年3月期	1ドル 143.82円	/	1ユーロ 156.24円
2025年3月期 (計画)	1ドル 145.00円	/	1ユーロ 155.00円
2027年3月期 (計画)	1ドル 140.00円	/	1ユーロ 150.00円

(単位:百万円、%)

	2024年3月期	次期計画		中期経営計画	
		2025年3月期	増減率	2027年3月期	2024-27/3 平均伸長率
売上高	86,638	89,800	+3.6	97,800	4.1
営業利益	12,601	13,000	+3.2	15,300	6.7
経常利益	13,717	13,000	△5.2	15,300	3.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,435	10,000	△4.2	11,200	2.4
売上高営業利益率	14.5	14.5	—	15.6	—
ROE	11.1	10.0	—	10.7	—

2025～27年3月期 セグメント別中期経営計画

39

(単位:百万円、%)	2024年3月期	次期計画		中期経営計画	
		2025年3月期	増減率	2027年3月期	2024-27/3 平均伸長率
インダストリアル機器部門					
売上高	62,392	64,600	+3.5	71,700	4.7
セグメント利益	12,691	13,420	+5.7	16,600	9.4
セグメント利益率	20.3	20.8	—	23.2	—
オフィス機器部門					
売上高	21,006	21,750	+3.5	22,100	1.7
セグメント利益	3,965	4,010	+1.1	4,200	1.9
セグメント利益率	18.9	18.4		19.0	—
HCR機器部門					
売上高	3,239	3,450	+6.5	4,000	7.3
セグメント利益	△7	20	—	200	—
セグメント利益率	△0.2	0.6	—	5.0	—
調整額	△ 4,048	△4,450		△5,700	
全社計					
売上高	86,638	89,800	+3.6	97,800	4.1
営業利益	12,601	13,000	+3.2	15,300	6.7
売上高営業利益率	14.5	14.5	—	15.6	—

2025～27年3月期 サブセグメント別中期経営計画

40

(単位:百万円、%)	2024年3月期	次期計画		中期経営計画	
		2025年3月期	増減率	2027年3月期	2024-27/3 平均伸長率
インダストリアル機器部門					
セグメント売上高	62,392	64, 600	+ 3.5	71,700	4.7
国内機工品	21,536	22, 220	+ 3.2	22, 940	2.1
海外機工品	29,304	30, 750	+ 4.9	36,860	7.9
住環境機器	11, 551	11, 630	+ 0.7	11,900	1.0
セグメント利益	12,691	13,420	+ 5.7	16,600	9.4
セグメント利益率	20.3	20.8	—	23. 2	—
オフィス機器部門					
セグメント売上高	21,006	21,750	+ 3.5	22,100	1.7
国内オフィス	7,626	7,720	+ 1.2	7,720	0.4
海外オフィス	5,796	6,600	+ 13.9	7,350	8.2
オートステープラ	7,583	7,430	△ 2.0	7,030	△ 2.5
セグメント利益	3,965	4,010	+ 1.1	4,200	1.9
セグメント利益率	18.9	18.4	—	19.0	—

インダストリアル機器部門

<国内>



<海外>



事業環境

- ・国内住宅着工戸数の減少
- ・建設技能労働者の減少及び高齢化
- ・建設業における働き方改革



影響

- ・国内事業の市場規模縮小
- ・機械化ニーズの高まり
- ・工期遅延による需要の停滞



- ・米国の非住宅への投資の堅調継続
- ・欧州景況感の当面の低迷見込み



- ・工具需要の高まり
- ・工具需要の停滞

オフィス機器部門

<国内・海外>

事業環境

- ・ICTの進化によるペーパーレス化の進展



影響

- ・文具関連製品の減少
- ・オートステープラ事業の減少

HCR機器部門

<国内>



事業環境

- ・ 高齢者人口の増加
- ・ 介護予防サービス及び介護サービスの年間累計受給者数の増加



影響

- ・ 介護福祉機器需要の高まり

全社共通

事業環境

- ・ 為替の変動

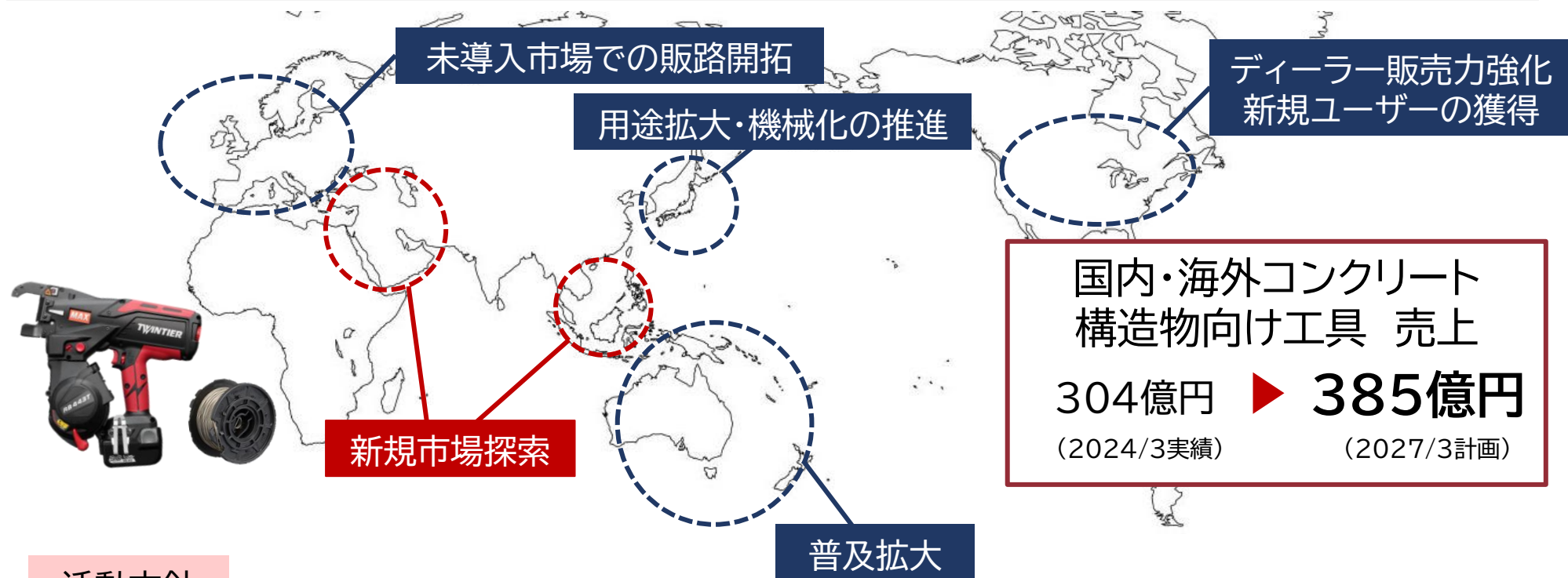


影響

- ・ 利益への影響

重点方針

製品等の競争優位性を強化しつつ、未導入市場における販路とユーザーの開拓を推進する



活動方針

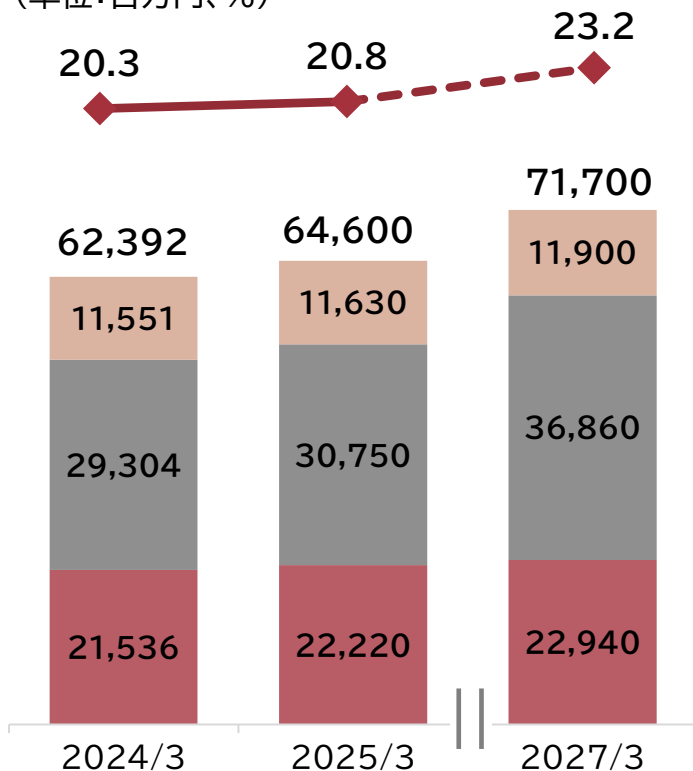
日本	ASEAN・中東 オセアニア	欧州	米国	生産	開発
用途拡大 (建築・土木)	新規市場探索・ 普及拡大	未導入市場での 販路開拓	ディーラー育成 新規ユーザーの獲得	消耗品の生産 増強投資を継続	製品ラインアップ の拡充

重点方針

国内・海外の鉄筋結束機事業を中心とした事業拡大の継続

■ 国内機工品事業 ■ 海外機工品事業
■ 住環境機器事業 — セグメント利益率

（単位：百万円、%）



海外機工品事業

- ・ 非住宅市場を中心とする新規ユーザーの開拓
- ・ ディーラーの育成による販売力の強化
- ・ アフターサービス体制の整備

国内機工品事業

- ・ 現場の生産性向上をキーとした提案の推進
- ・ 建築・土木市場での用途拡大

国内・海外鉄筋結束機事業

- ・ 新製品の投入による競争優位性の継続

住環境機器事業

- ・ 浴室暖房換気乾燥機のリフォーム・リプレイスのストックビジネス拡大継続

AF(農業・食品)事業

- ・ 誘引結束機「テープナー」の欧米中市場での普及拡大
- ・ 未開拓地域における販路の開拓

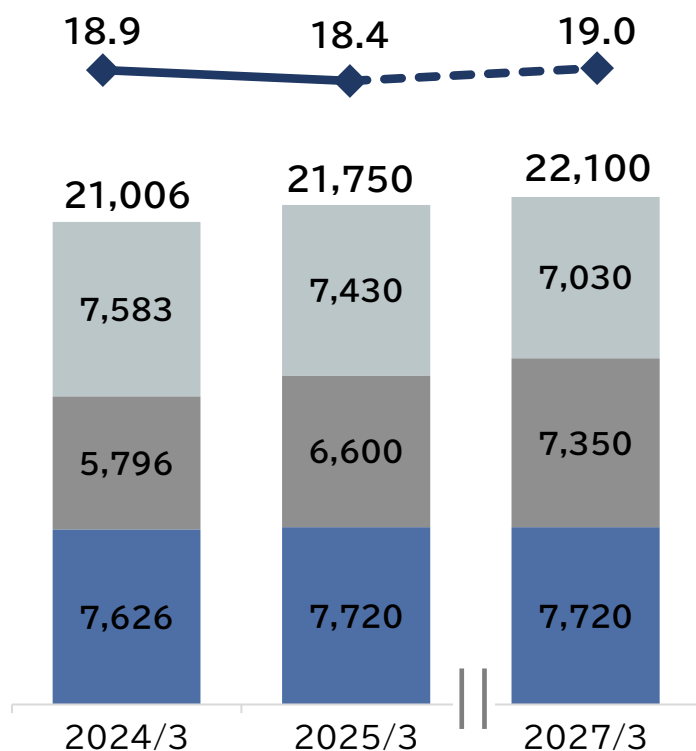


重点方針

文字表示機器と海外市場の拡大による収益性の確保

■ 国内オフィス事業 ■ 海外オフィス事業
■ オートステープラ事業 — セグメント利益率

（単位：百万円、%）



海外オフィス事業

- ・ 表示作成機「ビーポップ」とチューブマーカー「レタツイン」など文字表示機器の欧米市場での拡大
- ・ ASEANにおける文具関連製品の安定的な売上の確保

国内オフィス事業

- ・ ICT活用による顧客接点の強化と営業生産性の向上
- ・ 安全表示を切り口とした表示作成機「ビーポップ」の拡販

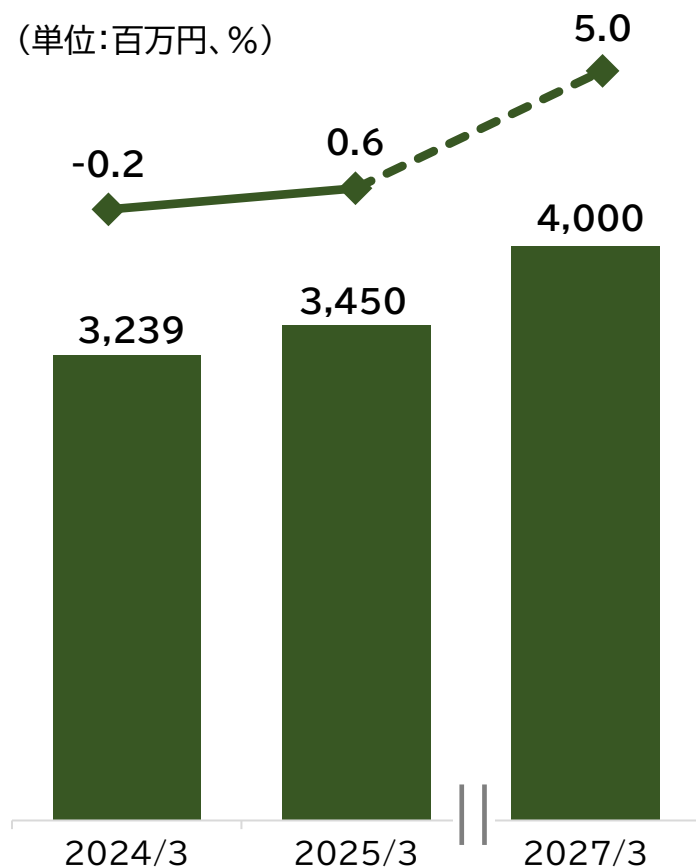


重点方針

収益改善の継続と海外事業の拡大による安定した黒字化の実現

■ HCR機器部門売上高 — セグメント利益率

（単位：百万円、%）

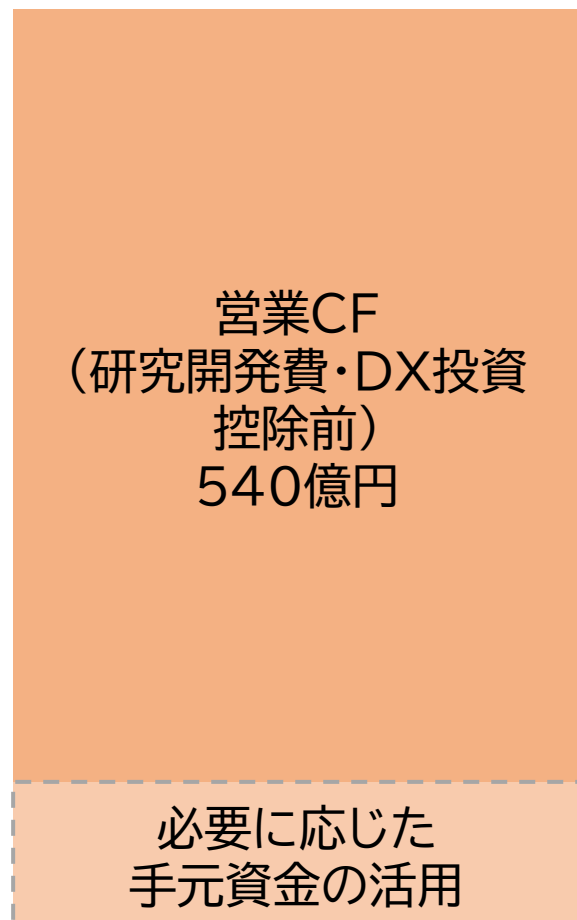


- ・ 中国工場の生産性改善と内製化による収益改善の継続
- ・ 継続的な新製品投入による売上高の維持・拡大
- ・ 中国を中心とする海外市場での拡販

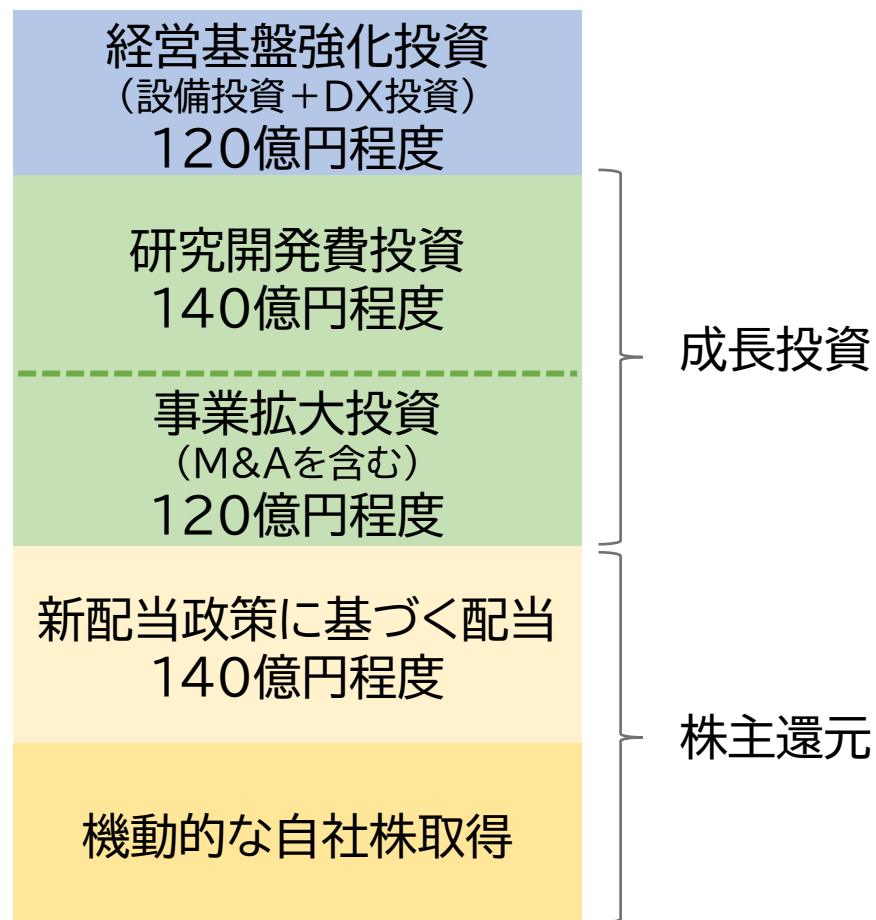


■ 持続的成長に向け、手元資金も活用し、資金を積極的に投入

キャッシュイン



キャッシュアウト



当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、利益分配に関する基本方針を「事業活動による利益を持続的な成長により拡大し、長期安定的に利益配分を行うこと」としています。

本方針を前提としつつ、足元の財務状況、事業収益力の向上、純資産配当率の水準等を鑑み、配当政策を以下のとおり見直しました。

現配当政策(2024年3月期まで)

連結決算を基準に、「純資産配当率3.5%下限として配当性向50%を目指す」



新配当政策(2025年3月期より変更)

連結決算を基準に、「純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」

<自己株式取得について>

- ・機動的に実施してまいります。

配当政策 1株当たり配当金

49

2024年3月期

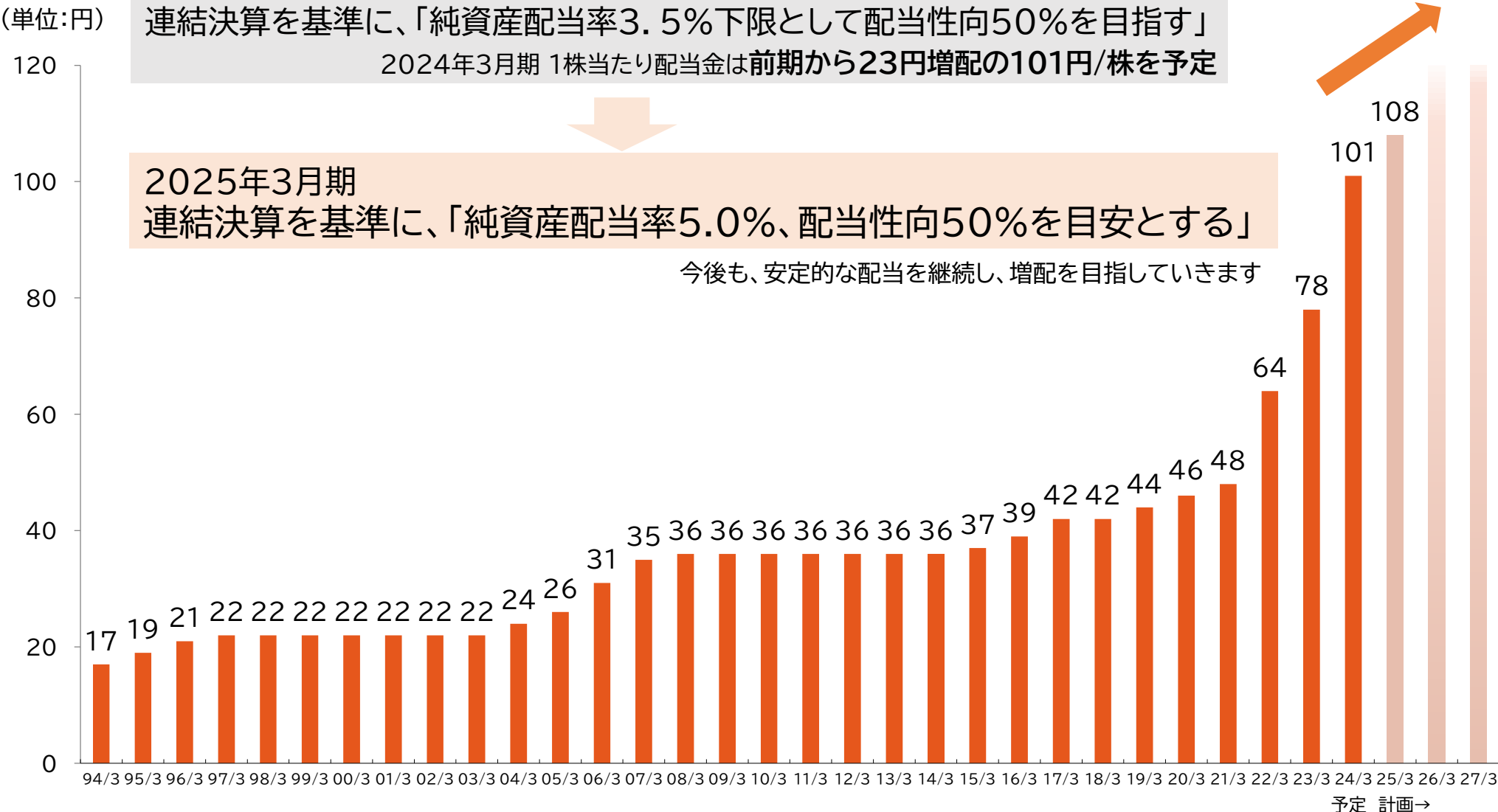
連結決算を基準に、「純資産配当率3.5%下限として配当性向50%を目指す」

2024年3月期 1株当たり配当金は前期から23円増配の101円/株を予定

2025年3月期

連結決算を基準に、「純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」

今後も、安定的な配当を継続し、増配を目指していきます

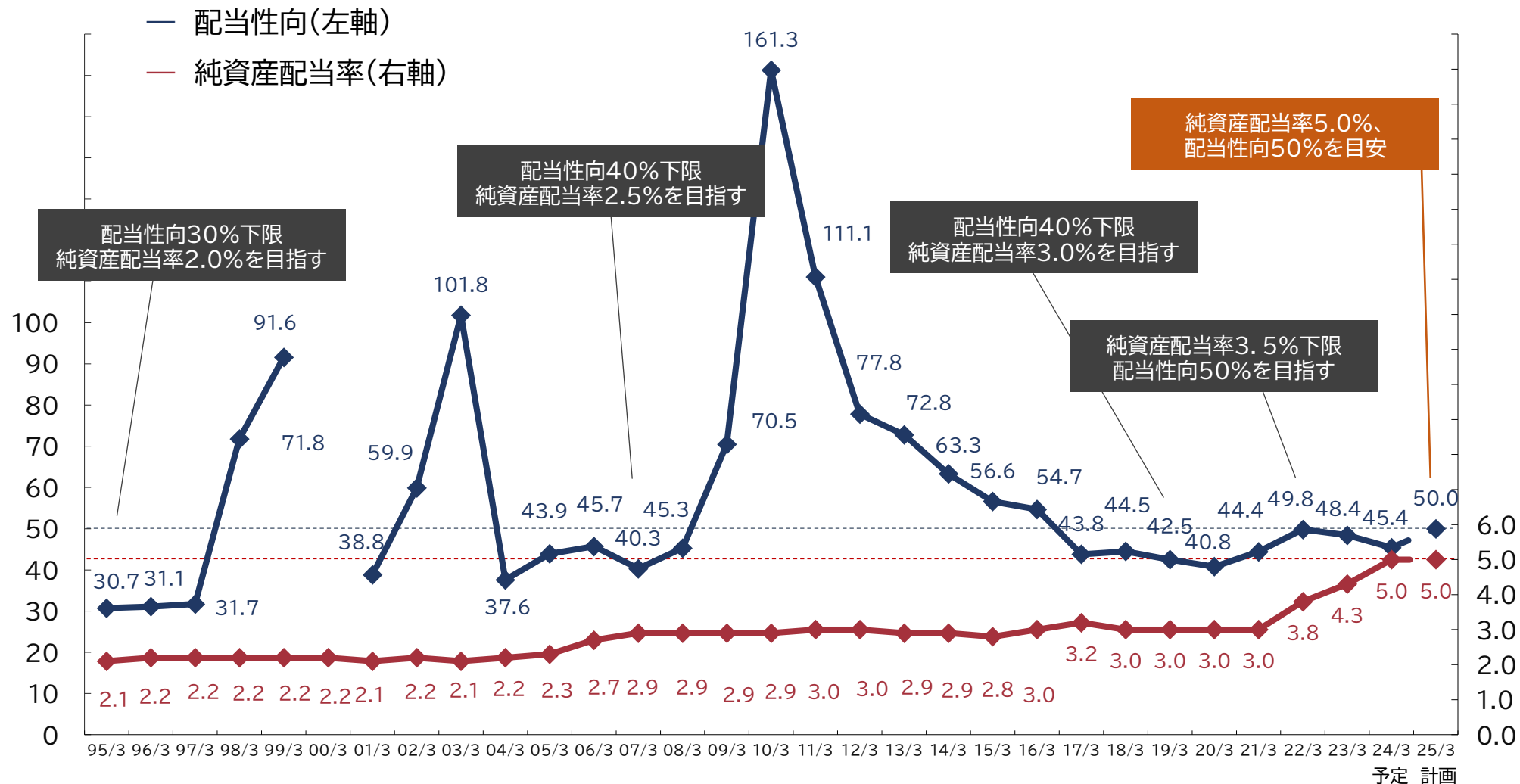


※2025年3月期以降の配当金の計画については、上記の見直し後の配当政策及び中期経営計画を基に算出しています。

配当政策 配当性向と純資産配当率

50

(単位:%)



マテリアリティ(重要課題)

主な取り組み計画

E
(環境)

持続可能な地球環境への貢献

- ・ CO₂排出量削減取り組みの強化
- ・ 環境配慮型製品の開発推進

S
(社会)

人を活かす企業の実現

「暮らしや仕事を楽に、楽しく」の
実現に向けたイノベーションの推進

責任ある供給の確保

- ・ 人権デューデリジェンスの実施
- ・ 女性の活躍推進環境の整備
- ・ 将来を担う人材の獲得・育成への投資増
- ・ 研究開発費用の積極的な投下
- ・ DX関連費用の実行
- ・ 品質管理システムの強化

G
(ガバナンス)

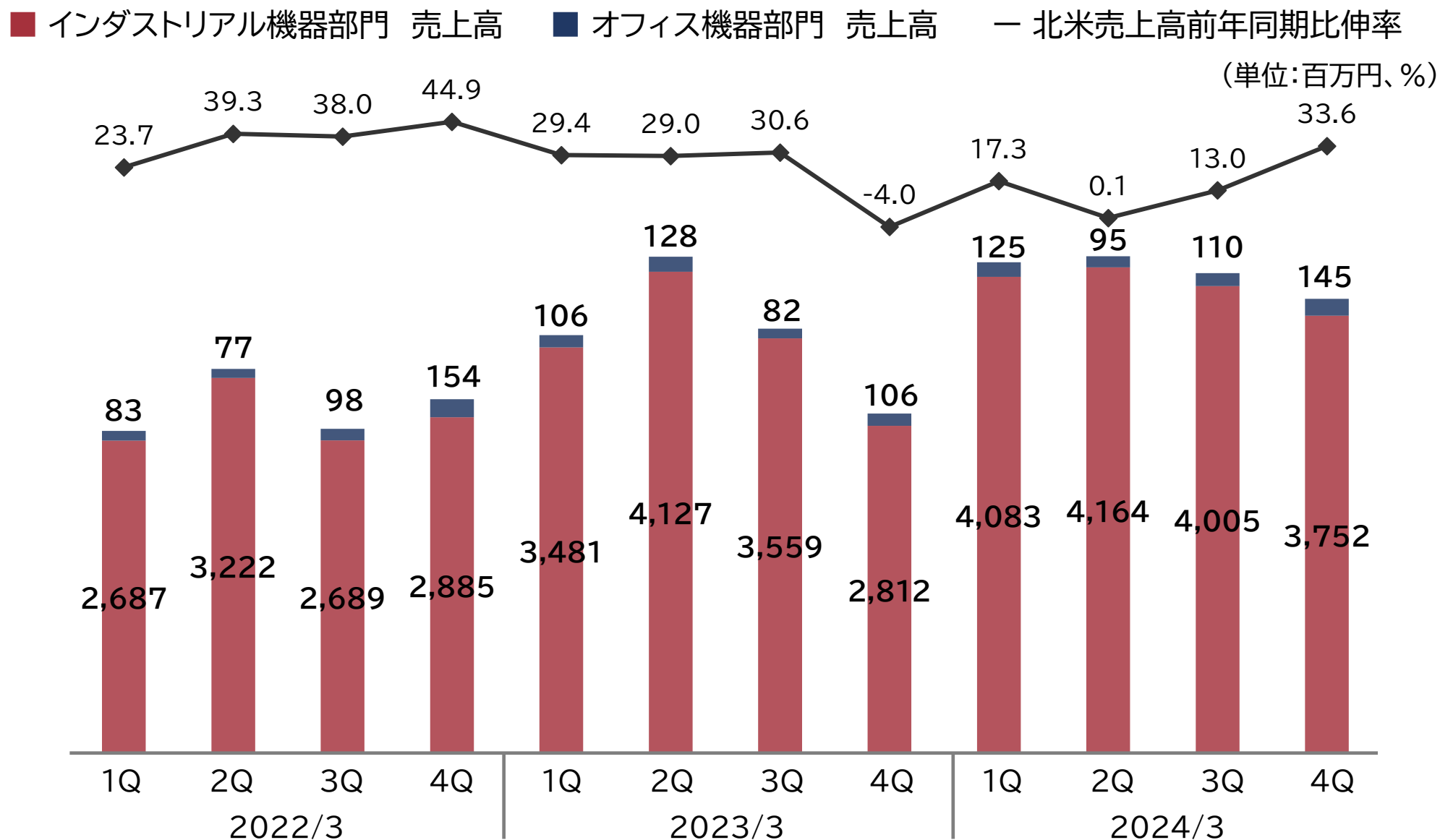
ガバナンスの維持・強化

- ・ 取締役会実効性評価の継続

參考資料

四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)

52

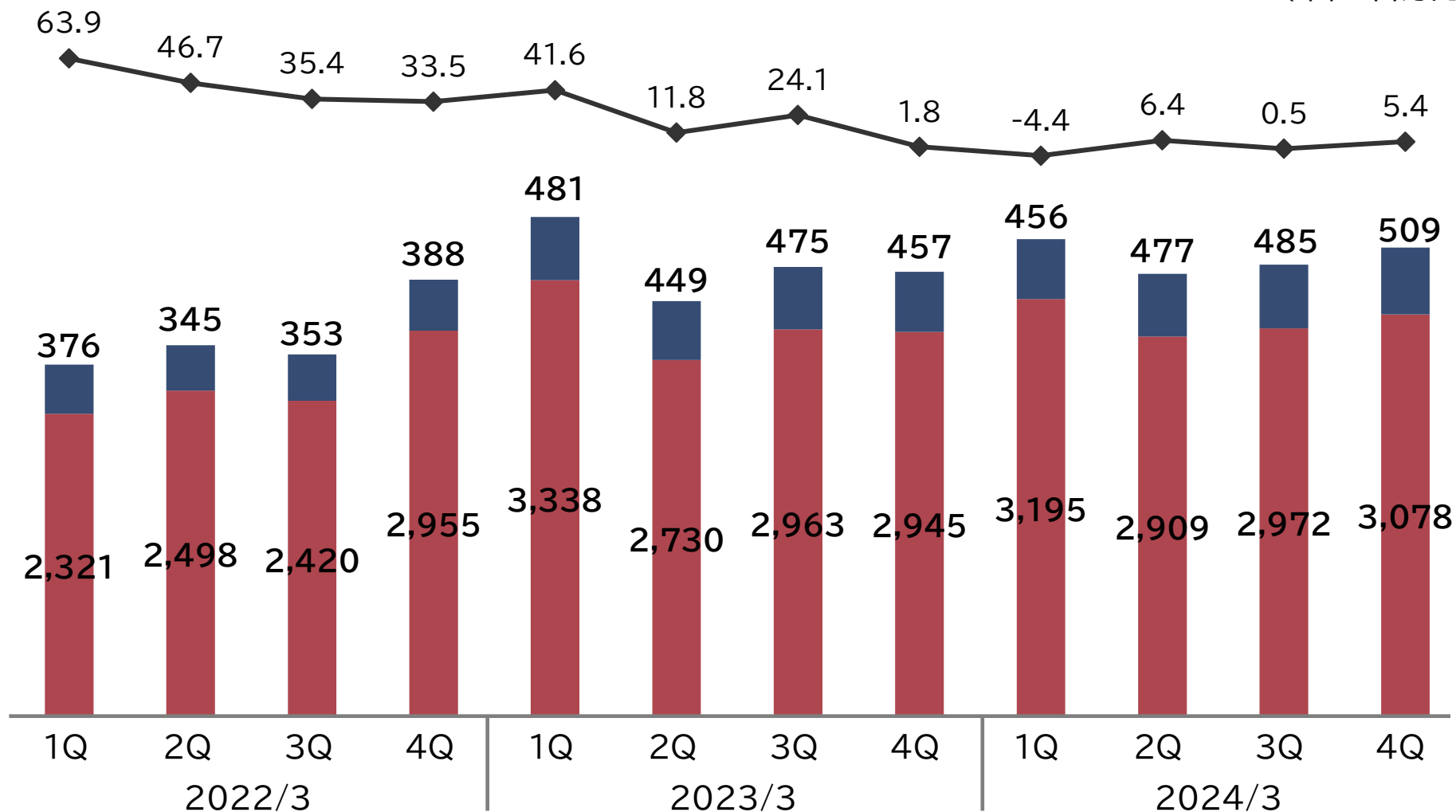


四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)

53

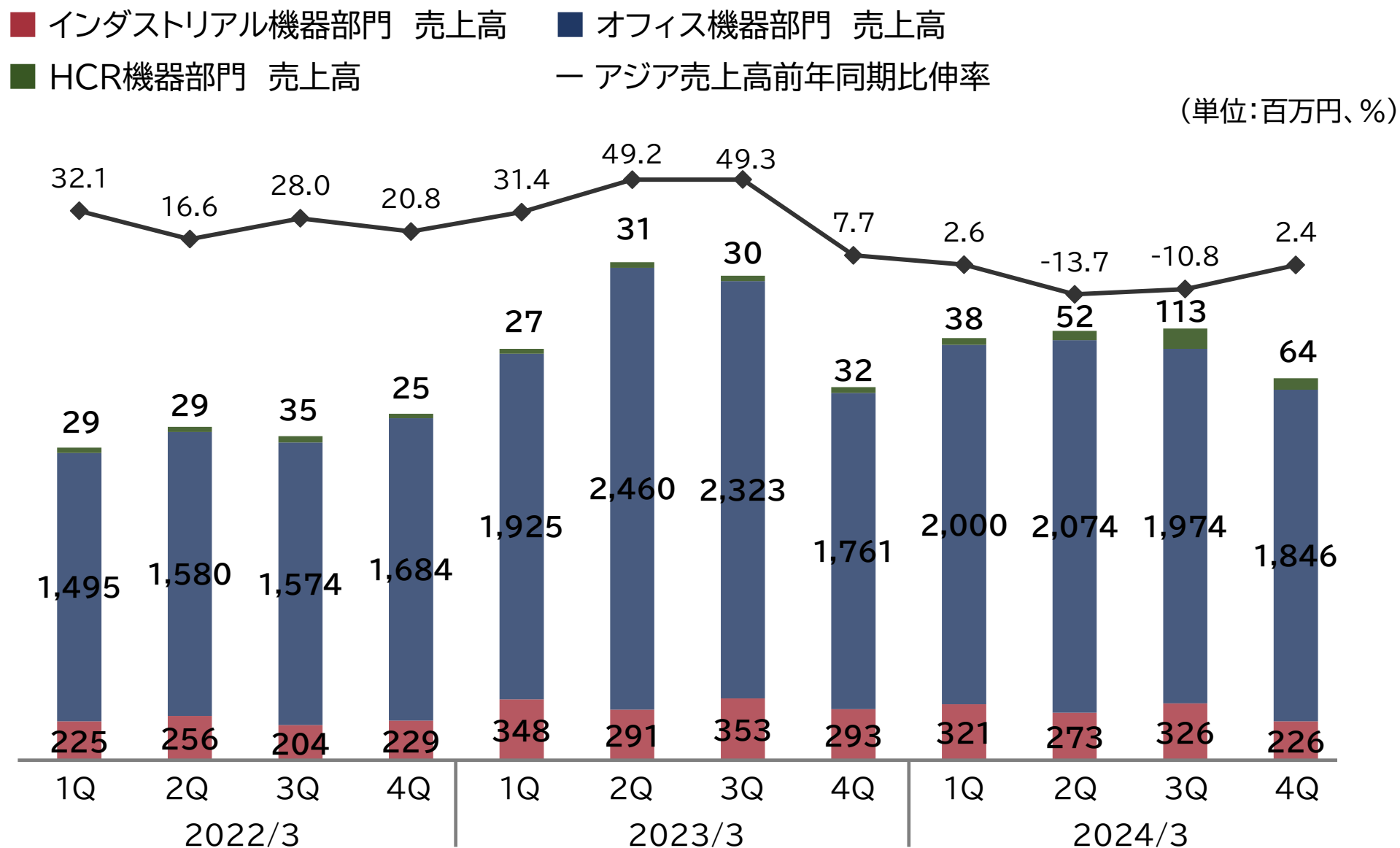
■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 — 欧州売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



四半期別海外地域別セグメント売上高推移(日本除くアジア)

54



機工品事業

木造建築物向け工具



コンクリート構造物向け工具



AF(農業・食品)

園芸用誘引結束機



袋とじ機



オフィス事業

文具関連製品

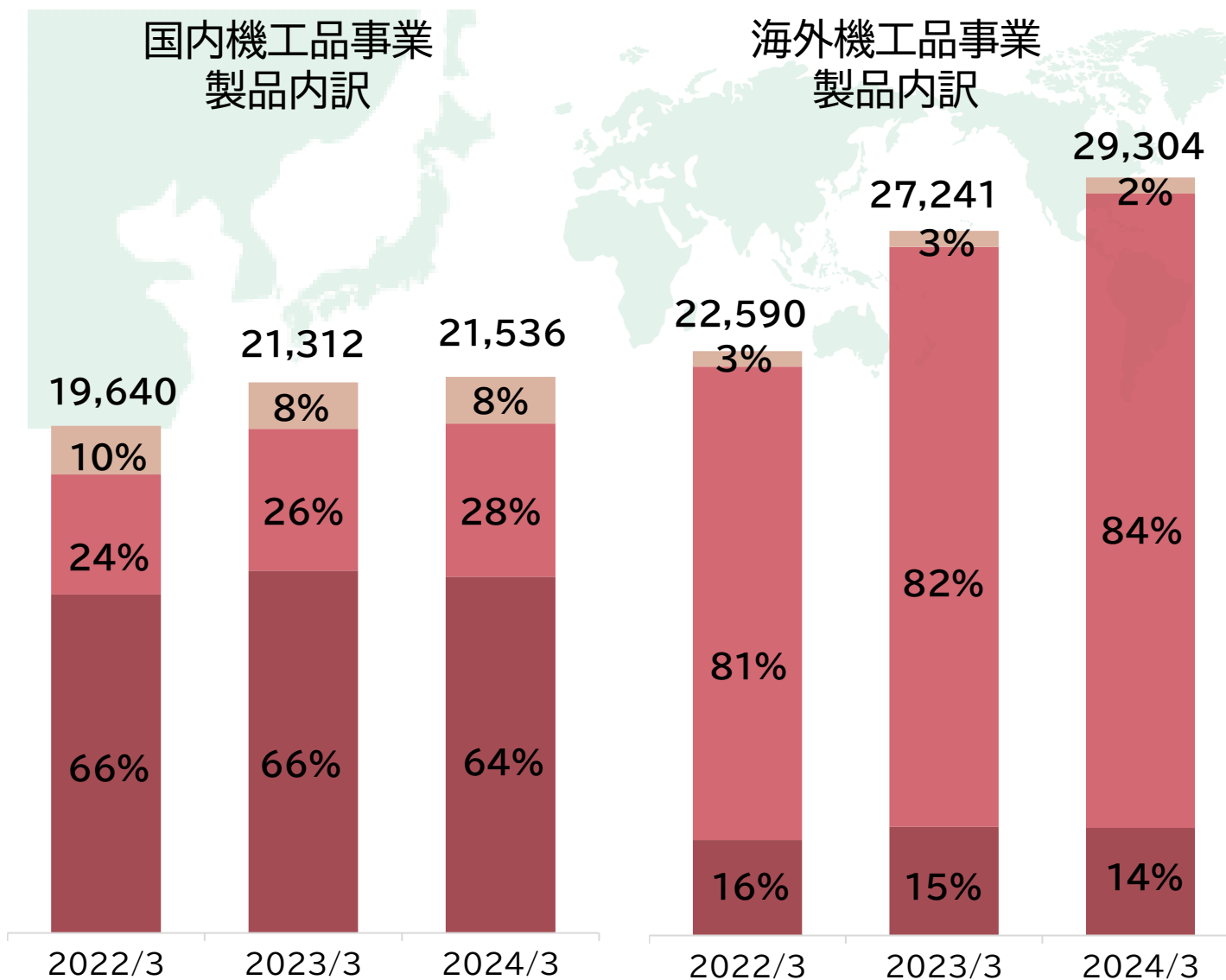


文字表示機器

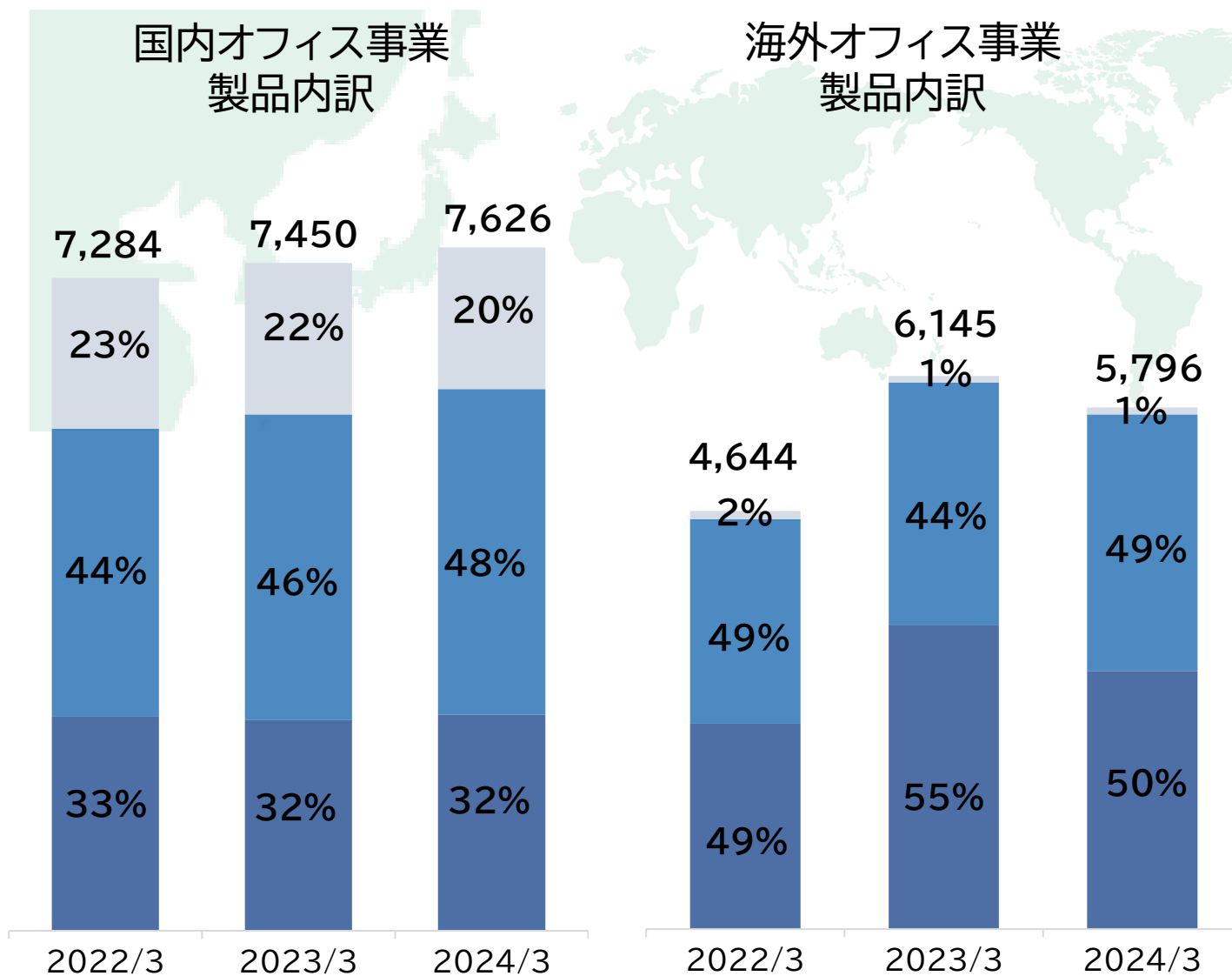


その他





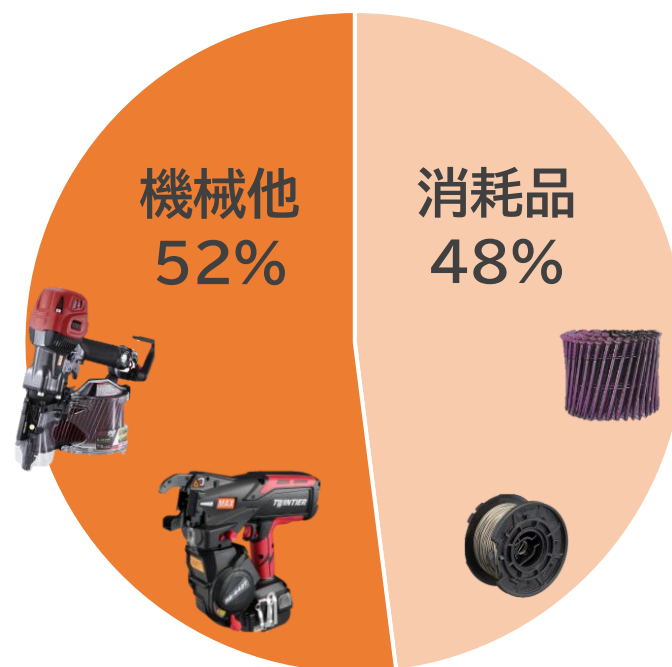
- AF(農業・食品)
- コンクリート構造物向け工具
- 木造建築物向け工具



オフィス機器部門



インダストリアル機器部門



※消耗品とは、ビジネスモデルにおける消耗品を示しています



本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。予めご承知おきください。